

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第102期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 岩崎通信機株式会社

【英訳名】 IWATSU ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤恒男

【本店の所在の場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 東京(5370)5109(管理本部経理部)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 原田国重

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 東京(5370)5109(管理本部経理部)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 原田国重

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	37,169	33,834	31,409	27,096	26,856
経常損失()	(百万円)	226	830	1,828	1,316	243
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	711	1,008	2,418	2,114	3,597
包括利益	(百万円)					3,415
純資産額	(百万円)	17,980	18,463	16,136	14,165	17,561
総資産額	(百万円)	32,655	29,512	33,691	30,369	27,841
1株当たり純資産額	(円)	178.74	183.57	160.50	139.49	173.47
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額()	(円)	7.07	10.02	24.05	21.03	35.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	55.1	62.6	47.8	46.1	62.6
自己資本利益率	(%)	3.8	5.5	13.9	14.0	22.8
株価収益率	(倍)		9.7			2.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	528	656	8,668	196	1,236
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,288	2,687	2,953	852	1,088
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,114	777	753	1,005	263
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	3,961	6,464	11,444	9,758	9,607
従業員数 (平均臨時雇用人員)	(名)	1,603	1,574	1,618	1,666	1,565 (189)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第99期、第102期におきましては潜在株式が存在しないため、第98期、第100期、第101期におきましては1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載していません。
3. 第99期連結会計年度より、(株)アイエフネットを持分法適用関連会社の範囲に含めています。
4. 第100期第1四半期連結会計期間より、岩通ブロードバンドソリューションズ(株)を連結の範囲に含めましたが、その後、清算終了したため、連結の範囲から除外しました。
5. 第100期第1四半期連結会計期間より、I J新規事業投資合同会社を連結の範囲に含めましたが、その後、株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しました。
6. 第100期第1四半期連結会計期間より、(株)岩通サービスセンター、岩通アイネット(株)および他13社を持分法適用関連会社の範囲に含めています。

7. 第100期第2四半期連結会計期間において、岩通北海道(株)は岩通システムソリューション(株)に吸収合併されました。
8. 第100期第2四半期連結会計期間より、メディアコンフォート(株)を連結の範囲に含めています。
9. 第100期第3四半期連結会計期間において、岩通システムソリューション(株)は、情報通信事業の国内市販部門と統合し、岩通販売(株)となりました。
10. 第100期第3四半期連結会計期間において、(株)情報システム・アイの株式の全部を売却したため、持分法適用関連会社から除外しています。
11. 第101期第2四半期連結会計期間より、(株)Lee. ネットソリューションズを連結の範囲に含めています。
12. 第101期第3四半期連結会計期間より、電通サービス(株)を連結の範囲に含めています。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	26,883	22,933	19,869	14,632	15,097
経常利益又は 経常損失() (百万円)	220	460	982	981	756
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	14	49	1,643	3,379	3,095
資本金 (百万円)	6,025	6,025	6,025	6,025	6,025
発行済株式総数 (株)	100,803,447	100,803,447	100,803,447	100,803,447	100,803,447
純資産額 (百万円)	18,285	17,976	16,210	12,905	15,916
総資産額 (百万円)	30,748	27,153	30,801	26,442	24,591
1株当たり純資産額 (円)	181.77	178.73	161.23	128.37	158.35
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	2.5 ()
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	0.14	0.49	16.34	33.61	30.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	59.5	66.2	52.6	48.8	64.7
自己資本利益率 (%)	0.0	0.2	9.6	23.2	21.4
株価収益率 (倍)	1,207.1	200.0			3.1
配当性向 (%)					8.1
従業員数 (平均臨時雇用人員) (名)	482	469	381	354 (47)	344 (50)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第98期、第99期、第102期におきましては潜在株式が存在しないため、第100期、第101期におきましては1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和13年 8月	渋谷区代々木上原町に岩崎通信機株式会社設立
昭和18年10月	杉並区久我山に新社屋完成 本店を代々木上原町より移転
昭和20年12月	名古屋市に出張所を設置〔(現)中部支社〕
昭和27年12月	大阪市に出張所を設置〔(現)西日本支社〕
昭和29年 6月	福岡市に出張所を設置〔(現)九州支社〕
昭和32年 3月	東京証券取引所市場第1部に上場
昭和33年 3月	杉並区久我山に新電話機工場完成
昭和35年 5月	杉並区久我山に新計測器工場完成
昭和39年 4月	複写・製版機用ペーパーの生産拠点として栃木県に「電子化工(株)」(現・連結子会社)を設立
昭和41年 3月	杉並区久我山に新社屋(事務・技術棟)完成
昭和43年 4月	杉並区久我山に第2電話機工場完成
昭和44年10月	大阪証券取引所市場第1部に上場
昭和45年 4月	ボタン電話機の生産拠点として福島県に「福島岩通(株)」(現・連結子会社)を設立
昭和48年10月	第1回物上担保附転換社債総額15億円を発行
昭和49年 9月	電気計測器の生産拠点として福島県に「コロナ電子工業(株)」(現・岩通計測(株)・連結子会社)を設立
昭和50年12月	米国ニュージャージー州に現地法人「岩通アメリカ(株)」(現・連結子会社)を設立
昭和57年 3月	公募増資800万株を実施
昭和59年 1月	スイス・フラン建転換社債総額5,000万スイス・フランを発行
昭和60年 4月	杉並区久我山に新社屋(技術・研修棟)完成
平成 3年 4月	マレーシアに現地法人「岩通マレーシア(株)」(現・連結子会社)を設立
平成 9年 4月	中国に現地法人「岩通香港(株)」を設立
平成14年10月	計測事業部門を分社化し、「岩通計測(株)」(現・連結子会社)を設立
平成20年 8月	「メディアコンフォート(株)(旧・丸紅マシナリー(株))」(現・連結子会社)の株式を全数取得
平成20年10月	情報通信事業の国内市販部門と販売子会社である岩通システムソリューション(株)を統合し、「岩通販売(株)」(現・連結子会社)を設立
平成21年 7月	「(株)Lee. ネットソリューションズ」(現・連結子会社)の株式を51%取得
平成21年10月	「電通サービス(株)」(現・連結子会社)の株式を全数取得

3 【事業の内容】

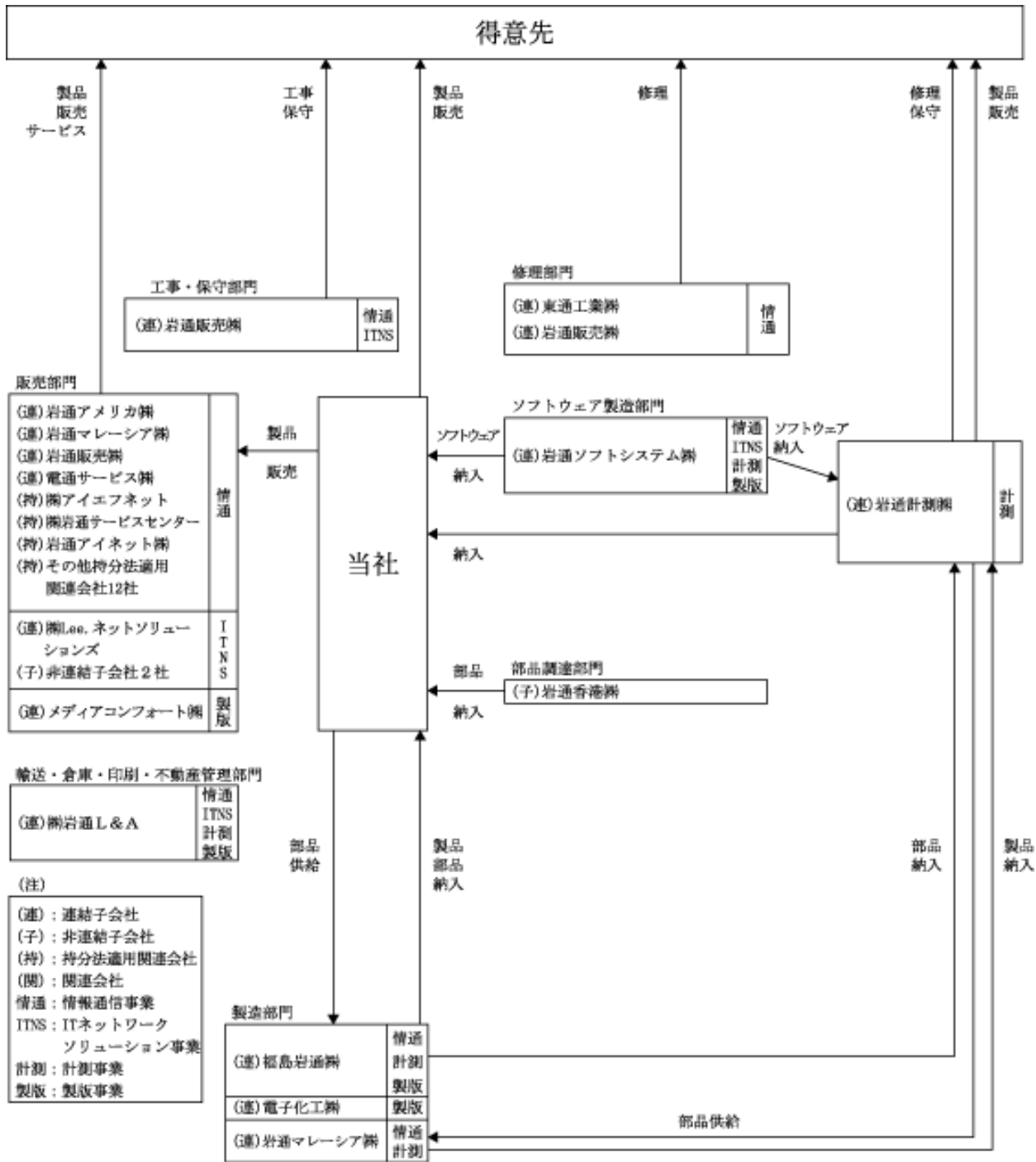
当社及び当社の関係会社においては、情報通信、ITNS(ITネットワークソリューション)、計測、製版に関する事業を主として行なっています。

また、これらの事業における当社の関係会社の位置付けとセグメントの関連は次の表のとおりです。なお、セグメントと同一の区分です。

セグメント	会社名	事業の内容	摘要
情報通信	福島岩通(株)*	情報通信・製版関係の製品及び計測関係の部品の製造	連結子会社
	岩通マレーシア(株)*	情報通信関係の製品の製造・販売及び計測関係の製品の製造	連結子会社
	岩通ソフトシステム(株)*	情報通信・ITNS・計測・製版関係の製品搭載のソフトウェア開発	連結子会社
	岩通アメリカ(株)	北米地区における情報通信関係の製品の販売	連結子会社
	岩通販売(株)*	情報通信・ITNS関係の製品の工事・販売及び修理・保守	連結子会社
	東通工業(株)	情報通信関係の製品の修理	連結子会社
	(株)岩通L&A*	情報通信・ITNS・計測・製版関係の製品の輸送と倉庫管理及び印刷・不動産管理	連結子会社
	電通サービス(株)	情報通信機器の販売・工事・保守、コピー機及びその消耗品の販売	連結子会社
	(株)アイエフネット	情報通信関係のサービスの提供	持分法適用関連会社
	(株)岩通サービスセンター	情報通信関係の製品の販売	持分法適用関連会社
	岩通アイネット(株)	情報通信関係の製品の販売	持分法適用関連会社
	その他持分法関連会社12社	情報通信関係の製品の販売	持分法適用関連会社
ITNS	岩通販売(株)*	情報通信・ITNS関係の製品の工事・販売及び修理・保守	連結子会社
	岩通ソフトシステム(株)*	情報通信・ITNS・計測・製版関係の製品搭載のソフトウェア開発	連結子会社
	(株)岩通L&A*	情報通信・ITNS・計測・製版関係の製品の輸送と倉庫管理及び印刷・不動産管理	連結子会社
	(株)Lee. ネットソリューションズ	ITネットワーク分野における人材派遣業、SI事業、教育事業	連結子会社
	非連結子会社2社	ITネットワーク分野における人材派遣業、SI事業、教育事業	非連結子会社
計測	福島岩通(株)*	情報通信・製版関係の製品及び計測関係の部品の製造	連結子会社
	岩通マレーシア(株)*	情報通信関係の製品の製造・販売及び計測関係の製品の製造	連結子会社
	岩通ソフトシステム(株)*	情報通信・ITNS・計測・製版関係の製品搭載のソフトウェア開発	連結子会社
	(株)岩通L&A*	情報通信・ITNS・計測・製版関係の製品の輸送と倉庫管理及び印刷・不動産管理	連結子会社
	岩通計測(株)	計測関係の製品の設計・製造・販売・修理及び保守	連結子会社
製版	福島岩通(株)*	情報通信・製版関係の製品及び計測関係の部品の製造	連結子会社
	電子化工(株)	製版関係の消耗品の製造	連結子会社
	岩通ソフトシステム(株)*	情報通信・ITNS・計測・製版関係の製品搭載のソフトウェア開発	連結子会社
	(株)岩通L&A*	情報通信・ITNS・計測・製版関係の製品の輸送と倉庫管理及び印刷・不動産管理	連結子会社
	メディアコンフォート(株)	印刷機械、製版機械、製本機械、複写機械、電子計算機、事務機械器具及びその付属品、関連機材の販売、輸出入、リース、据付並びに保守	連結子会社
その他	岩通香港(株)	各部門に関する製品の海外部品の調達	非連結子会社

(注) *印の各社は複数の事業内容を行なっています。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 福島岩通(株)	福島県 須賀川市	455	情報通信、計測、製版、その他	100.0	・当社の情報通信、製版関係の製品及び計測関係の部品の製造を担当している。 ・当社は設備資金の貸付等の資金援助を行なっている。 ・役員の兼任等...有
電子化工(株)	栃木県 下野市	50	製版	100.0	・当社の製版機用のペーパー・感光材料の製造を担当している。 ・当社は設備資金の貸付等の資金援助を行なっている。 ・役員の兼任等...有
岩通アメリカ(株)	米国 テキサス州	千US\$ 6,000	情報通信	100.0	・当社の情報通信関係の製品の北米地区における販売を担当している。 ・役員の兼任等...有
岩通販売(株)	東京都 杉並区	85	情報通信、I T N S	100.0	・当社の情報通信、I T N S 関係の製品の工事・販売及び修理・保守を担当している。 ・役員の兼任等...有
岩通ソフトシステム(株)	東京都 杉並区	80	情報通信、I T N S、計測、製版	100.0	・当社の情報通信、I T N S、計測、製版関係の製品搭載のソフトウェア開発を担当している。 ・役員の兼任等...有
岩通マレーシア(株)	マレーシア国 ネギリセンピラン州	千RM 20,200	情報通信、計測	100.0	・当社の情報通信関係の製品の製造・販売及び計測関係の製造を担当している。 ・役員の兼任等...有
東通工業(株)	東京都 八王子市	50	情報通信	100.0	・当社の情報通信関係の製品の修理を担当している。 ・役員の兼任等...有
(株)岩通 L & A	東京都 杉並区	94	情報通信、I T N S、計測、製版、その他	100.0	・当社の情報通信、I T N S、計測、製版関係の製品の輸送と倉庫管理及び印刷・不動産管理を担当している。 ・役員の兼任等...有
岩通計測(株)	東京都 杉並区	450	計測	100.0	・当社グループにおける計測関係の製品の設計・製造・修理及び販売を担当している。 ・役員の兼任等...有
メディアコンフォート(株)	東京都 千代田区	301	製版	100.0	・当社グループにおける製版関係の製品の販売及び保守を担当している。 ・役員の兼任等...有
(株)Lee. ネットソリューションズ	東京都 中央区	20	I T N S	53.7	・ネットワーク分野におけるサービスを提供している。 ・役員の兼任等...有
電通サービス(株)	福岡県 福岡市	10	情報通信	100.0	・当社情報通信関係の製品の販売・工事及び保守を担当している。 ・役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) (株)アイエフネット	東京都 中央区	100	情報通信	20.0	・当社情報通信関係に付随するサービスを提供している。
(株)岩通サービスセンター	大阪府 大阪市	54	情報通信	33.3	・当社情報通信関係の製品の販売を担当している。
岩通アイネット(株)	大阪府 大阪市	18	情報通信	30.0	・当社情報通信関係の製品の販売を担当している。
その他12社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
2. 上記連結子会社のうち、特定子会社は福島岩通(株)、電子化工(株)、岩通アメリカ(株)、岩通マレーシア(株)、岩通販売(株)およびメディアコンフォート(株)です。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 岩通アメリカ(株)は、平成23年2月25日付で解散の決議を行っています。
5. 岩通販売(株)、岩通計測(株)およびメディアコンフォート(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。

主要な損益情報等	岩通販売(株)	岩通計測(株)	メディアコン フォート(株)
(1) 売上高	5,951百万円	3,362百万円	4,182百万円
(2) 経常利益又は 経常損失()	73百万円	109百万円	164百万円
(3) 当期純利益	14百万円	108百万円	90百万円
(4) 純資産額	128百万円	1,235百万円	601百万円
(5) 総資産額	2,335百万円	2,179百万円	1,907百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報通信	984
I T N S	223
計測	114
製版	160
その他	39
全社	45
合計	1,565 (189)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 全社は、管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
344 (50)	43.3	18.5	5,853,375

セグメントの名称	従業員数(名)
情報通信	206
I T N S	46
計測	3
製版	20
その他	24
全社	45
合計	344 (50)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 全社は、管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、岩通労働組合連合会が組織(組合員535名)されており、全日本電機電子情報関連産業労働組合連合会に属しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア経済の好調な需要と政府主導の景気対策効果もあり、一部に回復基調もみられました。しかしながら、国内における雇用、個人消費は本格的な回復に至らず、また、当年度後半における円高傾向、原油を中心とした原材料価格の上昇もあり、さらに、3月11日の東日本大震災とこれに伴う原発事故の発生による混乱等、全体として先行きの不安感が強まりました。当社グループの事業分野でも、当年度前半から徐々に回復基調になってきてはおりますが、予断を許さない経営環境が続いております。

このような企業環境の中、当社グループでは、事業部体制再編と前年度に実施いたしました固定費削減策による体質改善、その他製造コスト及び諸経費の削減を強力に推進してまいりました。また、昨年9月に策定いたしました平成25年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画「Challenge & Innovation 2012」の基本方針に沿って、「挑戦」と「改革」による成長戦略に鋭意取り組んでおります。この新中期経営計画の一環として、北米情報通信事業の体制を見直し、販売子会社である岩通アメリカ(株)の事業を本年3月に現地企業に譲渡する等効率化を進めております。一方、ラベル印刷機市場への新規参入や無線認証技術をキーとする新事業への取り組み等、成長分野への礎を築いております。なお、東日本大震災により福島県内にある当社グループの生産拠点が一時操業停止となりましたが、3月下旬より徐々に操業を再開しております。

当連結会計年度の売上高は、当年度前半における生産材市況の回復や大型案件獲得等がありましたものの、主力の情報通信機器の需要の伸び悩み、特定顧客向け計測システムの減少のほか、東日本大震災の影響約4億円等により、全体では268億5千6百万円で、前連結会計年度比0.8%の減収となりました。利益面につきましては、売上高は減少いたしました。利益率の改善や、前連結会計年度における当社グループ全体での固定費の圧縮策の効果もあり、営業損失3億3千1百万円(前連結会計年度14億3千万円の損失)、経常損失2億4千3百万円(前連結会計年度13億1千6百万円の損失)と改善いたしました。また、岩通アメリカ(株)の事業譲渡に伴う関係会社整理損8億1百万円、情報通信事業関連のソフトウェアの固定資産臨時償却5億8千6百万円、東日本大震災に伴う損失1億8千8百万円等の特別損失の発生はありましたが、東京都による道路用地収用において本年3月にその引渡しが完了したことによる土地売却益52億9千7百万円及び移転補償金21億5千4百万円の特別利益の計上がありましたため、当期純損益につきましては35億9千7百万円の利益(前連結会計年度21億1千4百万円の損失)を計上いたしました。

セグメントごとの状況を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント損益は連結営業損益であります。

[情報通信事業]

情報通信事業の売上高は140億5千1百万円で前連結会計年度比4.9%の減収となり、セグメント損益は1億7千8百万円の利益(前連結会計年度5億5千4百万円の損失)となりました。主力の中小事業所向けビジネスホンは国内市場では下げ止まり感がありましたが、海外向けは売上減となりました。

[ITNS(ITネットワークソリューション)事業]

ITNS事業の売上高は27億6千4百万円で前連結会計年度比22.8%の増収となり、セグメント損益は2億1千6百万円の利益(前連結会計年度2億2千万円の利益)となりました。コールセンタ構築支援及びネットワーク関連は大型案件の獲得により増収となりましたが、価格競争の激化により利益は減少となりました。

[計測事業]

計測事業の売上高は34億7千7百万円で前連結会計年度比8.8%の減収となり、セグメント損益は1億1百万円の利益(前連結会計年度1億4百万円の損失)となりました。売上高は、特定顧客向け計測システム、基本測定機器は減少となりましたが、今後の注力分野であるカーブトレーサ等のパワーエレクトロニクス関連製品は堅調に推移いたしました。

[製版事業]

製版事業の売上高は48億7千7百万円で前連結会計年度比2.2%の減収となり、セグメント損益は7億2千5百万円の利益(前連結会計年度5億4千万円の利益)となりました。海外、国内共に、回復基調にあった消耗品需要が若干の停滞局面となりましたため、売上高は減少いたしました。

[その他]

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンポーネント事業等を含んでおります。また、その売上高は16億8千5百万円で前連結会計年度比34.2%の増収となりましたが、新規分野への開発投資負担が大きく、セグメント損益は3億3千1百万円の損失(前連結会計年度3億2百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動による12億3千6百万円の収入に対し、投資活動による10億8千8百万円の支出、財務活動による2億6千3百万円の支出がありましたため、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ1億5千1百万円減少し、96億7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは12億3千6百万円の収入で前連結会計年度と比べ10億4千万円の増加となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益49億4千2百万円、減価償却費15億8千5百万円、固定資産臨時償却費5億8千6百万円、東京都の土地収用に伴う除却を含む固定資産除却損3億6千9百万円、関係会社整理損8億1百万円、売上債権の減少8億8千7百万円、支出の主な内訳は、平成21年3月期に受領した移転補償金及び固定資産売却益を当連結会計年度に利益計上したことによる減少74億5千2百万円、たな卸資産の増加3億4千7百万円、仕入債務の減少2億2千4百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは10億8千8百万円の支出で前連結会計年度と比べ2億3千5百万円の減少となりました。収入の主な内訳は、有価証券の償還による収入10億円、支出の主な内訳は、有価証券の取得による支出9億9千8百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出11億3千4百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2億6千3百万円の支出で前連結会計年度と比べ7億4千2百万円の増加となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済2億2千7百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
情報通信	8,998	3.7
I T N S	735	76.4
計測	3,108	11.6
製版	2,809	9.9
その他	1,763	52.1
合計	17,415	2.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については消去していません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
情報通信	14,246	1.6	611	49.9
I T N S	2,962	4.4	387	103.6
計測	2,775	3.5	328	68.1
製版	4,869	1.0	40	16.4
その他	1,658	8.4	229	10.3
合計	26,513	1.0	1,598	17.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
情報通信	14,051	4.9
I T N S	2,764	22.8
計測	3,477	8.8
製版	4,877	2.2
その他	1,685	34.2
合計	26,856	0.8

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
東日本電信電話株式会社	3,239	11.9	2,759	10.2
西日本電信電話株式会社	2,770	10.2	2,720	10.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災と原発事故に伴う経済的影響が懸念されるほか、原油価格の高騰、為替市場における円の高止まりもあり、経済環境並びに市場環境は引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

当社グループでは昨年9月に策定した新たな中期経営計画「Challenge & Innovation 2012」により、目標である平成25年3月期連結売上高330億円、連結営業利益7億円を実現するため、基本方針である「挑戦」と「改革」による成長戦略を、引き続き推進してまいります。すなわち、成長分野に参入し、新事業の確立に挑戦すること、事業構造を改革し既存事業の黒字化を図ること、を目標とし、平成23年3月期の後半より取り組みを強化しておりますラベル印刷機、パワーエレクトロニクス計測、無線認証システム、クラウド型コンタクトセンタ等の新分野の確立、新ビジネスホン「LEVANCIO(レバンシオ)」、新デジタルオシロスコープ「ViewGo(ビューゴ)」の拡販に努めるとともに、事業の効率化や意識改革を推進してまいります。

また、東日本大震災で被災した福島県内の工場は、現在ではほぼ全面的に操業を再開しておりますが、今後、部品調達や電力供給等の状況により一部の生産に影響が出る可能性があります。これらに対して、代替部品の調達や技術的な施策、効率的な生産体制の構築等、グループの総力を挙げて、一日も早い正常化に取り組んでまいります。なお、本震災に伴い、中期経営計画での工場機能再配備計画(福島県内の工場統合)については、見直しを実施していきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主たるリスク要因としては、情報通信、計測、製版の各々の市場における企業の設備投資動向があります。その他業績へ影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、有価証券報告書提出日現在において判断したものを以下に記載しております。

(1) 大手顧客先の動向について

当社グループでは、情報通信事業におけるNTT殿が大手取引先であります。当社グループでは、これら大手取引先の動向の把握と情報交換に努め、業績の確保に努力しております。

(2) 業績の後半偏重について

当社グループの業績は例年、上半期及び下半期の各半期において、それぞれ後半の業績が前半を大幅に上回る傾向となっております。これは、主として大型案件の納期及び官公庁関係の需要が各半期の後半に集中するためであります。このため、当初想定していない納期の遅れや需要動向などについては常に注意し、業績への影響を回避すべく努力しております。

(3) 競合先について

当社グループの主力である情報通信事業分野ではIP化、ネットワーク化が急速に進展し、様々なアプリケーションを含め機能やサービスの提供、及び価格等、あらゆる面で競合企業との市場競争は一段と激しくなっております。当社グループにおいても、最新技術に取り組むと同時に、市場ニーズの調査を十分に行い、事業領域の拡大、競争力のある新製品・新サービスの提供、徹底したコスト削減、等により業績の確保に努めております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
当社	Avaya Inc.(米国)	電話装置、電話システム、電話ソフトウェア及び関連するサービス	特許実施権許諾	平成23年1月1日から平成24年12月31日まで

(2) 事業譲渡契約

当社は平成23年2月25日開催の取締役会において、当社連結子会社である岩通アメリカ㈱が行っている情報通信事業を譲渡することを決議し、同日付で譲渡契約を締結し、同年3月31日に同事業を分離いたしました。

その概要は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (企業結合等関係)」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、お客様の多様なニーズにお応えする個性的で品質の優れた商品及びサービスの提供を通じ、社会の進歩発展に貢献することを基本理念として、時代の変化に対応した高品質な商品を的確に提供すべく、積極的な研究開発活動を行っております。

当社グループの研究開発活動は、当社においては、技術本部および各事業部の技術部を中心に推進され、また、子会社においても各社の設計・開発部門を中心に推進されております。研究開発スタッフは、グループ全体で約220名であり、グループ総従業員の約14%に相当いたします。

また、国内外の提携企業及びその他団体・大学等とも連携・協力関係を保っており、先進技術の研究開発を積極的に推進しております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、2,129百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

[情報通信事業]

当事業では、基礎的な要素技術(デジタル信号処理技術、V o I P技術、無線LAN技術等)および、交換技術、無線技術、ソフトウェア技術、ネットワーク技術等の広範な実用化技術により、ビジネスホンシステム、構内用電子交換システム、構内コ - ドレスシステム、V o I P関連機器、C T I関連機器、および企業向けのP Cアプリケーション開発を行っております。

当連結会計年度には、新商品として、従来機種機能を継承しつつ、ひかり電話直収、ボイスメール機能の内蔵ならびにインターネットおよび携帯電話・スマートフォンとの連携機能を強化・充実した中規模事業所向けビジネスホンシステム「LEVANCIO(レバンシオ)」を発売いたしました。

情報通信事業の当連結会計年度における研究開発費は1,279百万円であり、研究開発活動は、連結子会社の岩通ソフトシステム(株)と、また、米国の現地口 - カライズ技術に関しては岩通アメリカ(株)の協力を得ております。

[計測事業]

当事業では、高速アナログ / デジタルの信号処理技術、およびファームウェアやP Cアプリケーションといったソフトウェア技術、筐体設計技術等の開発技術を基軸に各種電子計測機器及び計測システムの開発を行っております。

当連結会計年度には、デジタルオシロスコープの開発、パワーエレクトロニクス用半導体素子の特性測定器(半導体カーブトレーサ)の開発、磁性体の磁気特性測定器(B-Hアナライザ)の開発、教育実習機器の開発、航空宇宙機器システムの開発等に注力いたしました。当連結会計年度はその成果として、デジタルオシロスコープにおいては、高いコストパフォーマンスと波形表示の諧調性に優れた「ViewGo(ビューゴ)DS-5300シリーズ」、および波形データのリモート転送速度の大幅アップとタッチスクリーンによる操作性向上を図った「ViewGo DS-5500シリーズ」を発売いたしました。また、磁気特性測定器においては、昨今の高性能化した磁性材料に対する高確度測定を実現した「B-HアナライザSY-8218」を発売いたしました。なお、計測事業の当連結会計年度における研究開発費は407百万円であります。

[製版事業]

当事業では、電子写真技術、メカトロニクス技術、製版用材料技術、デジタル画像信号処理技術、ソフトウェア技術を駆使して、デジタル製版機・製版用材料および長年培ってきた関連技術を応用した関連・周辺分野製品の開発に鋭意取り組んでおります。

当連結会計年度には、印刷技術応用機器、関連・周辺分野機器等の商品化開発に注力してまいりました。当連結会計年度はその成果として、当社の印刷分野におけるノウハウおよびデジタル技術を結集することにより、版が不要となり近年の少ロット多品種のトレンドに最適なデジタルラベル印刷機「ラベルマイスター EM-250A」を市場に投入し、今後のデジタル化拡大が期待される産業用ラベル印刷機市場に新規参入いたしました。また、連結子会社の電子化工(株)においては、新規印刷技術に対する要素検討、製版用材料分野の技術を応用した新商品開発検討を進めております。なお、製版事業の当連結会計年度における研究開発費は238百万円であります。

[その他]

成長分野に向けた新事業への取り組みとして、当社が培ってきた無線技術をベースに、安全・安心・便利へのニーズに応えるべく「無線認証システム」を研究開発してまいりました。当連結会計年度にはその成果として、大手自動ドア販売会社様と共同で「自動ドアにおけるセキュリティ認証システム」を商品化いたしました。なお、その他の事業セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は203百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末の連結総資産残高は278億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億2千7百万円減少いたしました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は208億3千1百万円で、前連結会計年度末に比べ7億6千6百万円の減少となりました。受取手形及び売掛金が11億4千2百万円減少いたしました。棚卸資産は1億5千6百万円増加し、また、未収入金は移転補償金の未決済残金等により4億2千9百万円増加いたしました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は70億1千万円で、前連結会計年度末に比べ17億6千1百万円減少いたしました。有形固定資産は減価償却累計額の増加、東京都の土地収用に伴う一部建物の取り壊しによる減少、機械装置及び運搬具の減少等により5億3千2百万円減少し、無形固定資産もソフトウェア臨時償却5億8千6百万円の実施等により9億4千9百万円減少いたしました。

負債の状況

当連結会計年度末の連結負債残高は102億7千9百万円で、前連結会計年度末に比べ59億2千4百万円減少いたしました。なお、有利子負債(借入金及びリース債務の合計額)の残高は、前連結会計年度末に比べ2億4千1百万円減少し、3億1千7百万円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は48億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ73億円6千万円減少いたしました。これは主として、平成21年3月期に仮受金として東京都から受領した土地売却代金及び物件移転補償金計70億3千万円の減少、短期借入金の減少1億6百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は54億5千万円で、前連結会計年度末に比べ14億3千6百万円増加いたしました。これは主として、固定資産圧縮記帳特別積立勘定等に関する繰延税金負債の増加12億8百万円、岩通アメリカ株の事業譲渡に伴う譲渡先会社との保守契約等による長期未払金の増加2億4千6百万円であります。

純資産の状況

当連結会計年度末の連結純資産残高は、175億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億9千6百万円増加いたしました。これは主として、利益剰余金の増加35億9千7百万円によるものであります。その結果1株当たり純資産は173円47銭となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ16.5ポイント増加し、62.6%となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ2億3千9百万円減少し、268億5千6百万円(前連結会計年度比0.8%減)となりました。

セグメントごとの売上高の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照下さい。

売上原価

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ8億8百万円減少し、162億8百万円となりました。一部大型案件や部品販売での原価率悪化要因がありましたものの、前連結会計年度に実施した固定費圧縮効果等もあり、主力の情報通信事業、計測事業、製版事業で原価率の改善がありましたため、全体での売上高に対する比率は60.3%と2.4ポイント低下いたしました。

これにより、売上総利益は106億4千7百万円で、売上高は減少いたしました。売上原価率の低下により前連結会計年度に比べ5億6千8百万円の増加となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、平成21年7月より(株)Lee. ネットソリューションズ、平成21年9月より電通サービス(株)が新たに連結子会社に加わりましたが、グループ全体での固定費圧縮に努めました結果、前連結会計年度に比べ5億2千9百万円減少し、109億7千9百万円となりました。

この結果、営業損失は3億3千1百万円となり、前連結会計年度に比べ10億9千8百万円改善いたしました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度の1億1千4百万円の利益(純額)から、8千7百万円の利益(純額)となりました。これは、主に関係子会社における助成金収入の減少3千2百万円等によるものであります。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度の6億8千2百万円の損失(純額)から、51億8千6百万円の利益(純額)となり、当連結会計年度に固定資産売却益、移転補償金の計上等がありましたため、大幅な増加となりました。当連結会計年度の内容は、東京都の土地収用に伴う固定資産売却益52億9千7百万円および移転補償金21億5千4百万円、主に当該土地収用に係る固定資産除却損3億6千9百万円および事務所移転費用3億2千5百万円、固定資産臨時償却費5億8千6百万円、関係会社整理損8億1百万円、東日本大震災関連での災害による損失1億8千8百万円であります。

当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損益は49億4千2百万円の利益となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を差し引いた当期純損益は35億9千7百万円の利益(前連結会計年度21億1千4百万円の損失)となりました。

また、1株当たり当期純損益は、35円79銭の利益(前連結会計年度21円3銭の損失)となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照下さい。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率(%)	55.1	62.6	47.8	46.1	62.6
時価ベースの自己資本比率(%)	52.0	33.3	25.6	26.8	34.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.8	2.7	0.1	2.8	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.6	14.8	247.9	8.3	99.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための部品・材料の購入の他、研究開発及び生産用の設備投資、並びに製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。これらの資金需要に対し、当社グループでは、主として内部資金を充当し、必要に応じ金融機関からの借入金により資金を調達することとしております。

尚、当社グループでは、グループ会社の資金の集中管理を行い、資金効率を高めることにより、有利子負債の削減を図る等、使用資本の圧縮と有効活用を推進してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、需要動向に対応した新製品の開発及び生産並びに原価低減の為の設備投資を合計で1,171百万円実施いたしました。なお、所要資金については主に自己資金をもって充たいたしました。

情報通信事業では、当社においては主力のビジネスホン及びIP関連商品の開発用設備、製品用金型・ソフトウェア等を中心に572百万円、連結子会社では、通信機器生産用設備を中心に福島岩通(株)で11百万円等、総額621百万円の投資を実施いたしました。

ITNS事業では、当社においては25百万円、連結子会社では、データセンタ関連投資を中心に(株)Lee. ネットソリューションズで38百万円等、総額65百万円の投資を実施いたしました。

計測事業では、連結子会社の岩通計測(株)においては計測機器の新機種開発用設備・製品用ソフトウェアを中心に89百万円、総額100百万円の投資を実施いたしました。

製版事業では、当社においてはデジタル機器の開発・生産用設備、製品用ソフトウェアを中心に16百万円、連結子会社の電子化工(株)においてはマスターペーパー生産用設備を中心に27百万円等、総額80百万円の投資を実施いたしました。

報告セグメント以外では、当社においては本社建物、各種システムの整備等を中心に298百万円等、総額303百万円の投資を実施いたしました。

なお、当社において、東京都市計画道路事業幹線街路放射第5号線事業の用地収用に応じ、平成20年12月22日に東京都との間で敷地の一部の譲渡契約を締結いたしましたが、これに伴い本館建物を取り壊し、平成23年3月に土地引渡しを完了いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)
岩崎通信機(株)	本社 (東京都杉並区)	本社敷地の一部(4,763.32㎡)	9
岩崎通信機(株)	本社 (東京都杉並区)	本館建物 (地上5階地下1階、延べ床面積7,327.02㎡)	146

この他、経常的に発生するものを除き、重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都杉並区)	情報通信 ITNS 計測・製版 その他	本社設備 開発設備 販売設備	1,338	23	13 (32)		310	1,685	393

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品です。金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
福島岩通(株)	須賀川工場 (福島県須賀 川市)	情報通信 計測 製版	生産設備	66	64	67 (24)		7	206	159
	泉崎工場 (福島県西白 河郡泉崎村)	情報通信 製版	生産設備	244	53	472 (101)	2	0	772	106
電子化工(株)	(栃木県下野 市)	製版	生産設備	101	163	207 (11)		18	490	48
東通工業(株)	八王子事業所 (東京都八王 子市)	情報通信	修理設備	29	0	63 (0)		2	95	51
(株)岩通 L & A	(東京都昭島 市)	情報通信	販売設備	28		78 (0)			106	0
岩通計測(株)	本社 (東京都杉並 区)	計測	販売設備 開発設備 生産設備	6	0		0	31	39	93
(株)Lee. ネット ソリューションズ	東京本社 (東京都中央 区)	ITNS	ネットワー ク関連設備	7			28	22	58	172

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品です。金額には、消費税等は含まれていません。

2. (株)岩通 L & A の東京都昭島市における設備は、岩通販売(株)の販売拠点として賃貸しているものです。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
岩通マレーシ ア(株)	マレーシア国 ネギリセンピ ラン州	情報通信 計測	生産設備	153	39	80 (29)	14	4	292	202

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品です。金額には、消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)は、主力の情報通信事業を中心に、新製品・新技術の研究開発・生産体制の一層の強化を図ると共に、原価低減・品質改善を推進する投資を計画しておりますが、計画策定に当たっては当社を中心に投資効率を勘案して決定しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修などにかかる投資予定金額は1,175百万円であり、そのうち重要な設備の新設、除却などの計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支 払額 (百万円)		着手	完了	
岩崎通信機(株)	東京都杉並区	情報通信	IP対応ビジネスホン開発・生産用設備・ソフトウェア	531	なし	自己 資金	平成23 年4月	平成24 年3月	新製品用設備等の為、増加能力は殆どなし
		製版	製版機、印刷関連機器開発・生産用設備・ソフトウェア	81	なし	自己 資金	平成23 年4月	平成24 年3月	新製品用設備等の為、増加能力は殆どなし
岩通計測(株)	東京都杉並区	計測	計測機器開発・生産用設備・ソフトウェア	82	なし	自己 資金	平成23 年4月	平成24 年3月	新製品用設備等の為、増加能力は殆どなし

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の改修及び除却計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,803,447	100,803,447	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	100,803,447	100,803,447		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和63年4月1日～ 平成元年3月31日(注)	438,114	100,803,447	407	6,025	407	6,942

(注) 平成元年満期スイス・フラン建転換社債の転換による。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		28	28	188	52	10	13,687	13,993	
所有株式数 (単元)		26,981	976	11,962	3,913	68	56,275	100,175	628,447
所有株式数 の割合(%)		26.93	0.97	11.94	3.91	0.07	56.18	100.00	

(注) 1. 自己株式290,036株は「個人その他」に290単元、「単元未満株式の状況」に36株を含めて記載しています。
 なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実質保有株式数は289,036株です。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	中央区晴海1-8-11	7,802	7.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2-7-1	4,981	4.94
ソフトウェア興業株式会社	千代田区神田須田町2-9-2	4,899	4.86
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	4,703	4.67
明治安田生命保険相互会社	千代田区丸の内2-1-1	3,782	3.75
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1-2-10	2,771	2.75
岩通グループ従業員持株会	杉並区久我山1-7-41	2,072	2.06
岩通協力企業持株会	杉並区久我山1-7-41	1,743	1.73
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	港区浜松町2-11-3	1,721	1.71
岩通販売店持株会	杉並区久我山1-7-41	1,089	1.08
計		35,565	35.28

- (注) 1. 所有株式数は記載数値未満を切捨てて表示しています。
 2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は投資信託など信託を受けている株式です。
 3. 株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社及び三菱UFJ投信株式会社から平成18年8月15日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年7月31日付でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成23年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しています。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2-7-1	4,982	4.94
三菱UFJ信託銀行株式会社	千代田区丸の内1-4-5	1,276	1.27
三菱UFJ証券株式会社	千代田区丸の内2-4-1	10	0.01
三菱UFJ投信株式会社	千代田区丸の内1-4-5	243	0.24

4. ソフトウェア興業株式会社及びその共同保有者であるソフトウェア製作所株式会社、ソフトメーカ株式会社から平成23年3月10日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年3月4日付でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成23年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載していません。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ソフトウェア興業株式会社	千代田区神田須田町2-9-2	4,970	4.93
ソフトウェア製作所株式会社	千代田区神田須田町2-2-13	250	0.25
ソフトメーカ株式会社	台東区台東1-30-5	865	0.86

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 452,000		単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,723,000	99,723	同上
単元未満株式	普通株式 628,447		
発行済株式総数	100,803,447		
総株主の議決権		99,723	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、自己保有株式289,000株、相互保有株式163,000株が含まれています。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれています。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岩崎通信機株式会社	杉並区久我山 1 7 41	289,000		289,000	0.29
(相互保有株式) 株式会社岩通サービスセンター	大阪市都島区中野町 4 19 3		65,000	65,000	0.06
アイテレコムサービス 株式会社	広島市西区己斐本町 3 11 6	20,000	11,000	31,000	0.03
岩通東北株式会社	郡山市並木 1 1 31		14,000	14,000	0.01
岩通中部システム株式会社	岐阜市北一色 3 12 6		9,000	9,000	0.01
株式会社アイネット東海	豊橋市東脇 3 22 1		7,000	7,000	0.01
岩通アイネット株式会社	大阪市西区新町 1 - 17 - 5		17,000	17,000	0.02
岩通新潟株式会社	新潟市中央区鏡 2 - 2 - 5		17,000	17,000	0.02
株式会社平和テクノシステム	沼津市北園町 3 - 8	3,000		3,000	0.00
計		312,000	140,000	452,000	0.45

- (注) 1. 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含まれていません。
2. 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	岩通販売店持株会	杉並区久我山 1 - 7 - 41

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10,548	771
当期間における取得自己株式	100	9

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	289,036		289,136	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、会社の業績に対応した安定的な配当を実施することを基本としております。また、内部留保金につきましては、企業競争力の強化と、今後の事業展開、および経営体制の合理化などのための投資に活用することを基本的な考え方としております。

なお、当社は、中間配当と期末配当の2回を定款に規定しており、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会決議をもって配当を実施する方針であります。

当年度後半における円高傾向、原油を中心とした原材料価格の上昇、さらに、3月11日の東日本大震災とこれに伴う原発事故の発生による混乱等があり、先行きの不安感が強まりました中、中期経営計画「Challenge & Innovation 2012」の基本方針に沿って、「挑戦」と「改革」による成長戦略に鋭意取り組んでまいりました。当連結会計年度の業績につきましては、売上高は減少し、営業損益も3億3千1百万円の損失計上となりましたが、東京都による道路用地収用関連の特別利益の計上もありましたため、当期純損益につきましては35億9千7百万円の利益の計上となりました。当社は第97期より5期無配を継続し、株主の皆様には多大なご迷惑をおかけしてまいりましたが、以上により、当期末の配当金につきましては、2円50銭の特別配当を実施させていただくことといたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	251	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	299	192	158	122	147
最低(円)	164	89	65	67	57

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	66	69	73	78	96	147
最低(円)	57	58	65	67	67	65

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長 執行役員	近藤 恒 男	昭和27年 9月21日生	昭和50年 4月 平成 9年 4月 " 10年10月 " 12年10月 " 13年 6月 " 18年 6月 " 19年 6月 " 19年11月 " 21年 4月 " 22年 4月 " 22年 6月 " 23年 4月	当社入社 テレコム事業部テレコム営業部副部長 千葉岩通販売株代表取締役社長 E N S 事業部 E N S 事業推進部副部長 コンポーネント事業部長兼コンポーネント 営業部長 執行役員製版事業部長 取締役兼執行役員製版事業部長 取締役兼執行役員製版事業部長兼新規事業 推進室長 取締役兼執行役員製版事業部長 取締役兼執行役員情報通信事業部長兼製版 事業部長 代表取締役社長兼社長執行役員製版事業部 長 代表取締役社長兼社長執行役員(現在)	(注) 2	28
取締役	常務 執行役員 I C T 事業 部長	中 山 久 男	昭和27年 4月24日生	昭和50年 4月 " 63年 5月 平成 2年 2月 " 7年 8月 " 11年 1月 " 12年 7月 " 15年 7月 " 17年 6月 " 18年 4月 " 18年 6月 " 20年 6月 " 22年 4月	日本電信電話公社入社 日本電信電話(株)電話事業サポート本部担当 部長 同社関西支社通信システム本部担当部長 同社ネットワーク開発部担当部長 同社持株会社移行本部情報流通基盤総合研 究所ネットワークサービスシステム研究所 担当部長 " 東日本電信電話(株)研究開発センタ担当部長 同社ネットワーク事業推進本部研究開発セ ンタ所長 " 当社取締役兼執行役員 N T T 事業本部長 取締役兼執行役員 N T T 事業本部長兼技術 本部長 " 取締役兼常務執行役員 N T T 事業本部長兼 技術本部長 " 取締役兼常務執行役員 N T T 事業本部長 取締役兼常務執行役員 I C T 事業部長(現 在)	(注) 2	34
取締役	執行役員 製版事業部 長	挾 間 敬 久	昭和27年11月 8日生	昭和52年 4月 平成11年10月 " 13年 7月 " 16年 4月 " 18年 4月 " 21年 6月 " 22年 4月 " 22年 6月 " 23年 4月 " 23年 6月	当社入社 情報通信事業本部テレコム事業推進部副部 長 E N S 事業部 E N S 事業推進部副部長 N T T 事業本部 N T T 推進部副部長 N T T 事業本部 N T T 推進部長 執行役員 N T T 事業本部 N T T 推進部長 執行役員 I C T 事業部 I C T 推進部長兼ピ ジネスイノベーション部長 取締役兼執行役員 I C T 事業部副事業部長 兼 I C T 事業部 I C T 推進部長兼ピジネス イノベーション部長 取締役兼執行役員 I C T 事業部 I C T 推進 部長兼製版事業部長 取締役兼執行役員製版事業部長(現在)	(注) 2	11
取締役	執行役員 情報通信事 業部長兼 I T N S 事業 部長	西 戸 徹	昭和33年 7月 8日生	昭和56年 4月 平成14年 4月 " 15年 4月 " 16年 4月 " 19年10月 " 21年 6月 " 21年 7月 " 22年 6月 " 23年 6月 " 23年 6月	当社入社 九州支社長 通信営業本部エリア統括営業部九州支社長 通信事業本部エリア統括営業部九州支社長 社長室長 執行役員社長室長 執行役員管理本部経営企画部長 取締役兼執行役員管理本部長兼管理本部経 営企画部長兼情報通信事業部長 取締役兼執行役員管理本部長兼情報通信事 業部長 取締役兼執行役員情報通信事業部長兼 I T N S 事業部長(現在)	(注) 2	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 管理本部長 兼総務人財 部長	龍崎 正司	昭和28年7月7日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 生産本部生産統括部長 " 15年6月 生産統括部副部長 " 19年3月 総務人事部副部長 " 21年7月 管理本部業務管理部副部長 " 22年4月 管理本部業務管理部長 " 22年6月 執行役員管理本部業務管理部長 " 23年4月 執行役員管理本部副部長兼総務人財部長 " 23年6月 取締役執行役員管理本部長兼総務人財部長 (現在)	(注) 2	27
取締役	執行役員 技術本部長	近藤 雄司	昭和31年7月30日生	平成12年9月 当社入社 " 17年4月 通信事業本部技術統括部通信システム技術 部長 " 18年4月 技術本部第1システム技術部長 " 21年4月 技術本部本部長付 " 21年6月 福島岩通機代表取締役社長 " 22年6月 執行役員福島岩通機代表取締役社長 " 23年6月 執行役員技術本部長兼福島岩通機代表取締 役社長 " 23年6月 取締役執行役員技術本部長(現在)	(注) 2	9
常勤監査役		大工原 博	昭和24年12月5日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年8月 総務人事部副部長 " 15年6月 総務人事部長兼貿易審査室長 " 18年4月 総務人事部長 " 18年6月 執行役員総務人事部長 " 19年6月 取締役兼執行役員総務人事部長 " 21年7月 取締役兼執行役員管理本部長兼管理本部業 務管理部長 " 22年4月 取締役兼執行役員管理本部長 " 22年6月 監査役(現在)	(注) 3	37
常勤監査役		山本 修	昭和27年11月21日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年7月 開発本部研究開発部長 " 15年2月 情報通信事業本部情報通信事業推進部副 部長 " 15年4月 通信営業本部IPソリューションセンタ長 " 18年4月 技術本部本部長付 " 18年6月 執行役員技術本部副部長兼NTT事業本 部副部長 " 20年4月 執行役員技術本部副部長兼NTT事業本 部副部長兼AP開発部長 " 20年6月 取締役兼執行役員技術本部長兼AP開発部 長 " 20年9月 取締役兼執行役員技術本部長 " 21年3月 取締役兼執行役員技術本部長兼ITNWソ リューション推進室長 " 21年4月 取締役兼執行役員ITNWソリューション 推進室長 " 21年7月 取締役兼執行役員営業本部副部長兼営業 本部ITNWソリューション推進室長 " 22年4月 取締役兼執行役員ITNS事業部長 " 23年6月 監査役(現在)	(注) 4	29
監査役		藤田 陽一	昭和26年5月24日生	昭和51年4月 日本生命保険相互会社入社 平成9年3月 同社金沢支社長 " 12年3月 同社法人営業企画部長 " 13年3月 同社関連事業部長 " 15年3月 同社人事部長兼人材開発室長 " 15年7月 同社取締役人事部長兼人材開発室長 " 18年3月 同社常務取締役医事研究室長兼契約総務部 長 " 19年1月 同社取締役常務執行役員医事研究室長兼契 約総務部長 " 21年6月 ニッセイ情報テクノロジー株式会社代表取 締役副社長 " 21年6月 株式会社ニッセイコンピュータ代表取締役 社長 " 22年6月 当社監査役(現在)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		橋本孝三	昭和22年9月10日生	昭和47年4月 株式会社三和銀行入行 " 63年6月 同行支店部次長 平成元年10月 同行新座志木支店支店長 " 4年5月 同行武蔵小杉支店支店長 " 8年5月 同行営業本部第3部部长 " 11年4月 同行事業調査部部长 " 14年10月 株式会社ビジネスコンサルタント顧問 " 15年6月 同社取締役支援部長 " 17年6月 同社常務取締役支援部門統括 " 19年4月 同社専務取締役支援部門統括 " 22年6月 同社参与 " 23年6月 当社監査役(現在)	(注)4	5
監査役		中嶋登喜雄	昭和23年1月27日生	昭和45年4月 日本電信電話公社入社 " 59年2月 同社池田電報電話局長 " 61年10月 日本電信電話株式会社ネットワーク事業本部担当部長 平成元年2月 同社関西ネットワーク支社副支社長兼企画部長 " 3年3月 同社東京ネットワークセンタ所長 " 4年7月 同社中央ネットワークセンタ次長 " 5年2月 同社福井支店長 " 7年3月 同社北陸支社副支社長 " 10年7月 同社第二法人営業本部システムサービス部長 " 11年7月 東日本電信電話株式会社取締役法人営業本部副本部長兼システムサービス部長 " 13年6月 エヌ・ティ・ティ・オートリース株式会社代表取締役社長 " 17年10月 日本カーソリューションズ株式会社代表取締役社長 " 21年6月 同社取締役相談役 " 23年6月 当社監査役(現在)	(注)4	5
計						208

- (注) 1. 監査役藤田陽一、橋本孝三、中嶋登喜雄は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。
 2. 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 3. 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 4. 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会の信頼を得て企業価値の向上を図るため、経営の健全性および透明性を高めるコーポレート・ガバナンスの構築に鋭意取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社では、業務遂行と監督の分離を志向し、平成17年6月より執行役員制度を導入しております。当事業年度における当社の意思決定、業務執行および監督に関する経営管理組織とコーポレート・ガバナンスの状況は以下の通りであります。

取締役会

取締役会は、取締役6名で構成し、原則として毎月1回開催し、法令および当社の決裁規準に定める重要事項につき、全監査役の出席のもとで、十分な審議により意思決定を行っております。取締役の任期は1年です。

常務会

機動的かつ適正な意思決定を行うため、取締役会審議事項以外の重要事項を審議する常務会を設置しております。常務会は取締役6名で構成し、常勤監査役の出席のもと、原則として毎月2回開催しております。

執行役員

取締役会決議により執行役員9名(うち取締役兼任6名)を選任しております。執行役員は、社長執行役員(代表取締役社長兼務)の指揮・命令のもとでそれぞれの担当業務を執行しております。執行役員の任期は1年です。

監査役、会計監査及び内部監査

当社は監査役制度を採用しております。監査役は5名で、うち3名は社外監査役であります。当社と社外監査役との間には、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。監査役の任期は4年です。

常勤監査役は、取締役会、常務会の他、社内の諸会議にも出席し、業務執行に関する十分な監督を行っております。また、監査役会は、原則として毎月1回以上開催し、全監査役により、業務執行状況についての報告および討議を行っております。なお、代表取締役社長と監査役会の定例会議を毎月1回実施いたしております。

当社は内部監査部門としてコンプライアンス推進室を独立した組織とし、内部統制の監査を独立した体制で実施しております。内部監査の組織は専任6名および兼務2名で、当社および企業集団について、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した方法により内部監査を実施しております。その結果は監査役並びに会計監査人と協議を行うことにより有効性の向上を図っております。

当社は有限責任あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、適切な会計情報の提供と正確な監査を受けております。また、会計監査人と当社監査役は、監査の計画、方針について協議し、監査の概要に関しては随時情報交換を行っております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士等の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名(所属する監査法人)

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 山本 哲也(有限責任 あずさ監査法人)

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 古山 和則(有限責任 あずさ監査法人)

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 高野 浩一郎(有限責任 あずさ監査法人)

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他の従事者 11名

社外取締役及び社外監査役

当社には社外取締役はおりませんが、取締役の人数は6名であり、相互のチェックが可能であると共に、迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、コンプライアンス体制の確立等経営改革を行い、経営の公正性および透明性を高め、効率的な経営システムの確立を目指しております。また、監査役5名(うち社外監査役3名)による監査体制、並びに監査役が会計監査人や内部監査部門と連携を図る体制により、十分な執行・監督体制を構築しているものと考えております。

社外監査役藤田陽一氏は生命保険会社での豊富な経歴および他社で取締役として培ってきた経験や見識から、取締役会に有益な助言をしたり経営執行の適法性について中立的な監査をすることができると判断しております。また、当社との間に特別な利害関係はなく、独立役員の選任基準を満たしていることから、独立性が高い社外監査役であると考えております。

社外監査役橋本孝三氏は金融機関での豊富な経歴及び他社で取締役として培ってきた見識から、取締役会で有益な助言をしたり経営執行の適法性について中立的な監査をすることができると判断しております。また、当社との間に特別な利害関係はなく、独立役員の選任基準を満たしていることから、独立性が高い社外監査役であると考えております。

社外監査役中嶋登喜雄氏は電気通信事業者での豊富な経歴及び他社で取締役として培ってきた経験や見識から、取締役会に有益な助言をしたり経営執行の適法性について中立的な監査をすることができると判断しております。また、当社との間に特別な利害関係はありません。

顧問弁護士

当社は法令上の諸問題に関しては、法律事務所2ヶ所と顧問契約を締結する他、社外の専門家とも密接な関係を保ち、適切なアドバイスを受けられる体制となっております。

役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	51	51				7
監査役 (社外監査役を除く。)	17	17				3
社外役員(社外監査役)	9	9				4

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
34	5	使用人給与相当額(賞与含む)

4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬については、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定しております。

なお、取締役、監査役に対する報酬は下記の額の範囲内において支払われたものであります。

- ・取締役：昭和59年6月29日開催の第75回定時株主総会で決議された月額17百万円
 取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。
- ・監査役：平成6年6月29日開催の第85回定時株主総会で決議された月額5百万円
 監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

取締役の定数および選任に関する定款の定め

当社は、定款にて取締役の数を8名以下と定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨も定款に定めております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、平成22年7月23日取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を以下のように定めております。この基本方針に基づき、業務の適正を確保していくとともに、今後もより効果的な内部統制システムの構築を目指して、常に現状の見直しを行い、継続的な改善を図ってまいります。

1) 基本方針

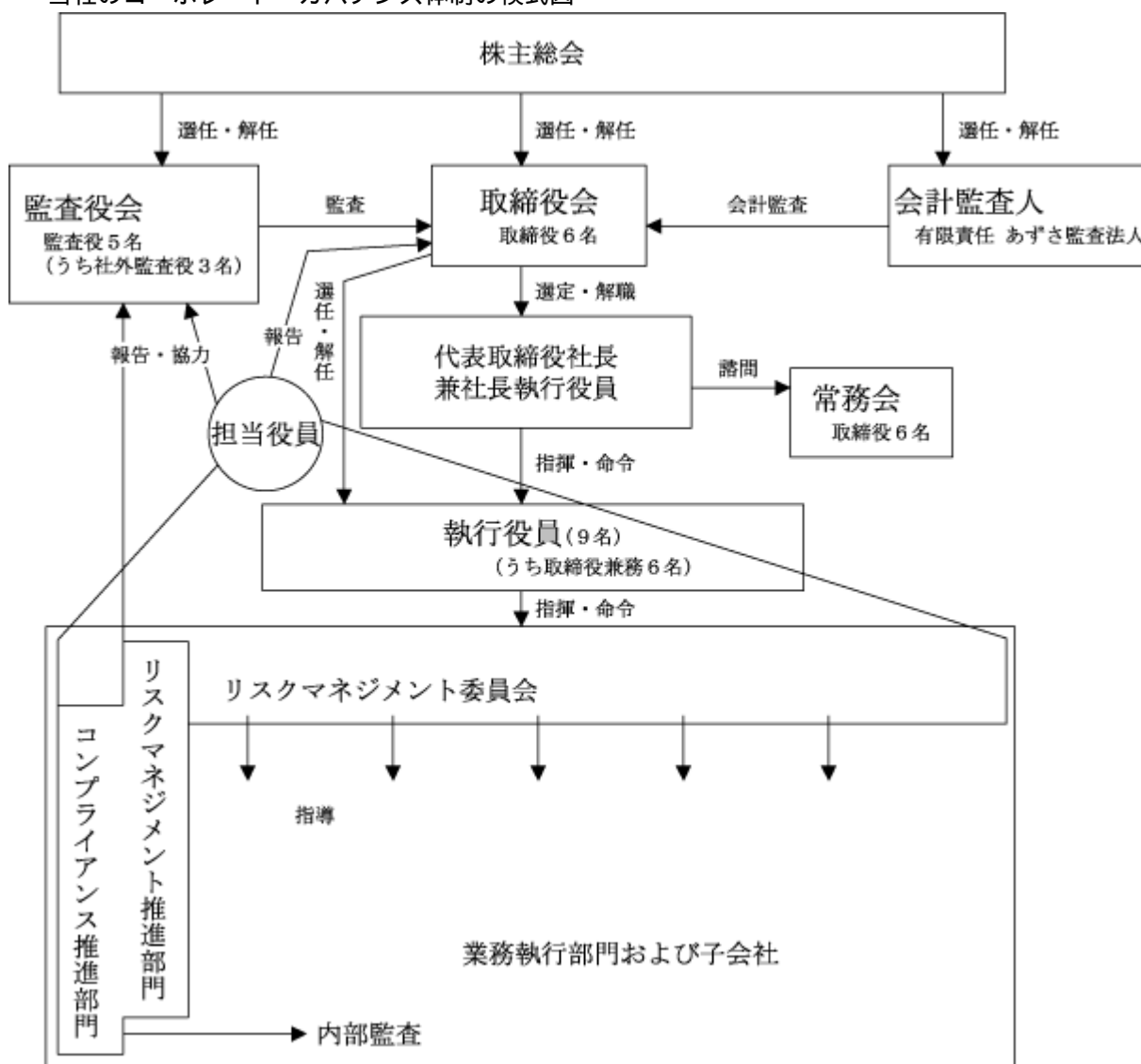
- a 内部統制システムは会社の業務の適正を確保するために必要であるという認識の下、代表取締役社長をトップとする全社体制を構築する。
- b 取締役会等、業務の執行に関する審議および報告について、基準等を社内規程として整備し、法令、定款および社内規程に従って適正なる業務執行を行う。
- c 執行役員制の活用により、正しい意思決定と監督・監視を効率的に行う。また、日常業務においても、内部監査を実施し、監査役との連携を図り、監督・監視を確実にを行う。
- d 内部統制のうち、特にコンプライアンス、リスクマネジメントの体制を主管する担当役員(執行役員を含む)を定め、推進担当部門を明確化し、全社的な取り組みを推進する。
- e 次項の体制を整備し、不断の見直しと改善によって、内部統制の実効性を継続して強化する。
- f 次項で各体制として示す担当役員、組織、委員会、その他の要素については、既存のそれを含め、他の体制と統合することがそれぞれの目的を損なわない場合には、統合によって重複を避け、効率的な運用を行う。

2) 整備すべき体制と構築方針

- a 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - ・ 取締役の職務の執行に係る情報・文書は、社内規程類および管理マニュアル等に従って適正に保存・管理する。
 - ・ 特に、重要な情報を識別し、その漏洩・毀損・散逸等のないよう適切に保管する。
- b 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ リスクマネジメント運営のための規程類に則り、部門横断的な委員会を設置して全社的な視点によるリスクマネジメントを推進する。
 - ・ 上記委員会等の全社組織の活動および内部監査等を通して、業務の執行における法令等の違反その他の事由による損失の危険の発見に努め、発見された危険については、速やかにこれに対する対応策の必要性を判断し、必要ならば基準、手順等を含む具体的な対応策を講じることが出来る体制とする。
- c 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 中期計画および年度計画を策定し、これらに基づき目標達成のための活動を行い、進捗について定期的に確認を行う。
 - ・ 執行役員制度の採用により、役割を明確化し、より迅速な意思決定を図る。
 - ・ 取締役会付議事項について取締役会規則を遵守し、資料の検討と審議を充分行った上で経営判断を行う。
 - ・ 日常の業務については、業務分掌、決裁権限等の社内規程類に従って適正な権限に基づく意思決定と執行を行う。

- d 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・コンプライアンス規程、倫理規程、その他の規程類や行動基準を定め、自律性を重んじる気風の醸成に努める。
 - ・コンプライアンス・マニュアル、その他の運用ツールや社内研修等を通して全社の法令・定款の遵守徹底を図る。
 - ・法令・定款等の違反について内部通報を行うためのホットラインを設置する。
 - ・コンプライアンス状況を監視するため、内部監査を実施する。
 - ・万一違反等の問題が発生した場合には、速やかに取締役会および監査役に報告し、必要に応じて委員会等により対応策を講じる体制とする。
- e 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・コンプライアンスのための体制の整備を担当する役員は、当社グループ全体のコンプライアンス確保のための体制を構築する権限と責任を持つものとする。
 - ・内部統制のための体制構築方針をグループ内で共有し、一貫した体制づくりを行う。
 - ・子会社の決裁および報告については社内規程類を厳格に適用し、各社の取締役会等の機関を通して経営に関する決定を監督する体制とする。
 - ・子会社における損失の危険が発見された場合は、上記と同様に取り扱う。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役が求める場合には専任の使用人を置き、監査役の補助にあたらせる。
- g 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役を補助する使用人の評価、異動については、監査役会の意見をきき、それを勘案して決定する。
- h 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役および使用人は、監査役の求めに応じて必要な報告および情報提供を行う。
 - ・取締役会以外の重要な会議についても常勤監査役の出席を求め、情報の共有を図ると共に、意見等をきくことができる体制とする。
- i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・管理本部、コンプライアンス推進室の各担当役員、ならびにリスクマネジメント担当役員、コンプライアンス担当役員は、監査役との連携を通じ、監査の実効性向上を図らなければならない。
 - ・上記以外の役員についても監査役の意見を十分に尊重し、監査の実効性確保に協力しなければならない。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図



株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

1) 自己の株式の取得

当社は、今後の機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2) 中間配当

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 48銘柄

貸借対照表計上額の合計額 825百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	564,607	276	企業間取引の強化
東洋電機製造(株)	172,500	117	企業間取引の強化
日機装(株)	114,000	77	企業間取引の強化
(株)日新	355,000	76	企業間取引の強化
加賀電子(株)	60,600	61	企業間取引の強化
日比谷総合設備(株)	62,095	50	企業間取引の強化
西日本システム建設(株)	100,895	30	企業間取引の強化
日本電計(株)	44,211	16	企業間取引の強化
(株)エフティコミュニケーションズ	469	14	企業間取引の強化
(株)東京エネシス	18,447	11	企業間取引の強化

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	564,607	216	企業間取引の強化
日機装(株)	114,000	79	企業間取引の強化
(株)日新	355,000	79	企業間取引の強化
東洋電機製造(株)	172,500	68	企業間取引の強化
加賀電子(株)	60,600	59	企業間取引の強化
日比谷総合設備(株)	62,095	50	企業間取引の強化
西日本システム建設(株)	100,895	25	企業間取引の強化
日本電計(株)	44,211	22	企業間取引の強化
(株)エフティコミュニケーションズ	473	19	企業間取引の強化
東海物産(株)	31,500	11	企業間取引の強化
(株)東京エネシス	18,447	10	企業間取引の強化
東洋エンジニアリング(株)	21,038	6	企業間取引の強化
新電元工業(株)	14,641	5	企業間取引の強化
ホーチキ(株)	11,000	4	企業間取引の強化
レンゴー(株)	7,560	4	企業間取引の強化
サクサホールディングス(株)	24,800	3	企業間取引の強化
日本トランスシティ(株)	11,576	3	企業間取引の強化
双日(株)	20,543	3	企業間取引の強化
新光商事(株)	4,554	3	企業間取引の強化
安藤建設(株)	7,500	0	企業間取引の強化
(株)ソルコム	4,392	0	企業間取引の強化
日立電線(株)	3,000	0	企業間取引の強化
(株)協和エクシオ	568	0	企業間取引の強化
月島機械(株)	520	0	企業間取引の強化
オリックス(株)	30	0	企業間取引の強化
岩崎電気(株)	716	0	企業間取引の強化
(株)村田製作所	15	0	企業間取引の強化
(株)フジクラ	188	0	企業間取引の強化
ITホールディングス(株)	20	0	企業間取引の強化

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全銘柄について記載しております。

- 3) 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	70		63	
連結子会社				
計	70		63	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である岩通マレーシア(株)および岩通アメリカ(株)は、当社の監査公認会計士等同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬として9百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である岩通マレーシア(株)および岩通アメリカ(株)は、当社の監査公認会計士等同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬として9百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けています。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,846	9,790
受取手形及び売掛金	7,187	6,045
有価証券	998	998
商品及び製品	1,338	1,344
仕掛品	455	576
原材料及び貯蔵品	1,416	1,445
短期貸付金	0	-
未収入金	126	556
繰延税金資産	34	34
その他	295	131
貸倒引当金	102	92
流動資産合計	21,597	20,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	₂ 11,433	₂ 10,549
減価償却累計額	9,060	8,475
減損損失累計額	88	65
建物及び構築物(純額)	2,284	2,008
機械装置及び運搬具	₂ 4,267	₂ 3,720
減価償却累計額	3,757	3,369
減損損失累計額	10	0
機械装置及び運搬具(純額)	500	351
工具、器具及び備品	₂ 8,766	₂ 8,551
減価償却累計額	8,145	8,073
減損損失累計額	24	22
工具、器具及び備品(純額)	597	455
土地	₂ 994	₂ 982
リース資産	16	82
減価償却累計額	3	30
減損損失累計額	0	0
リース資産(純額)	12	51
建設仮勘定	11	18
有形固定資産合計	4,400	3,867
無形固定資産		
のれん	224	186
ソフトウェア	1,781	876
その他	68	61
無形固定資産合計	2,074	1,124

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,514	1 1,425
長期貸付金	12	140
長期前払費用	34	-
繰延税金資産	52	49
その他	804	579
貸倒引当金	120	177
投資その他の資産合計	2,296	2,017
固定資産合計	8,771	7,010
資産合計	30,369	27,841
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,273	1,841
短期借入金	40	2 160
1年内返済予定の長期借入金	2 227	-
リース債務	19	25
未払金	931	961
未払費用	387	401
仮受金	4 7,032	-
未払法人税等	102	137
賞与引当金	645	662
役員賞与引当金	41	34
製品保証引当金	201	224
災害損失引当金	-	160
その他	286	219
流動負債合計	12,189	4,828
固定負債		
長期借入金	2 204	84
リース債務	67	47
長期未払金	146	392
繰延税金負債	80	1,289
退職給付引当金	3,058	3,180
役員退職慰労引当金	29	24
その他	426	432
固定負債合計	4,014	5,450
負債合計	16,203	10,279

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,942	6,942
利益剰余金	1,602	5,199
自己株式	48	48
株主資本合計	14,521	18,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	34
為替換算調整勘定	547	648
その他の包括利益累計額合計	500	683
少数株主持分	144	126
純資産合計	14,165	17,561
負債純資産合計	30,369	27,841

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	27,096	26,856
売上原価	1, 3 17,017	1 16,208
売上総利益	10,079	10,647
販売費及び一般管理費	2, 3 11,509	2, 3 10,979
営業損失()	1,430	331
営業外収益		
受取利息	7	4
仕入割引	-	29
受取配当金	35	25
持分法による投資利益	20	10
不動産賃貸料	19	31
受取保険金及び配当金	13	22
助成金収入	32	-
その他	70	34
営業外収益合計	198	157
営業外費用		
支払利息	23	12
不動産賃貸費用	18	27
保険解約損	-	12
為替差損	16	8
割増退職金	12	-
その他	14	8
営業外費用合計	84	69
経常損失()	1,316	243
特別利益		
固定資産売却益	4 2	4 5,297
貸倒引当金戻入額	40	41
賞与引当金戻入額	57	-
製品保証引当金戻入額	18	-
受取和解金	21	41
移転補償金	-	2,154
その他	5 30	33
特別利益合計	171	7,568

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	6 1	-
固定資産除却損	7 44	7 369
減損損失	8 82	-
投資有価証券評価損	2	-
特別退職金	9 452	-
退職給付制度終了損	247	-
固定資産臨時償却費	-	10 586
事務所移転費用	-	325
関係会社整理損	-	11 801
災害による損失	-	12 188
その他	13 22	13 110
特別損失合計	853	2,382
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,998	4,942
法人税、住民税及び事業税	107	110
法人税等調整額	0	1,233
法人税等合計	106	1,343
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,598
少数株主利益	8	1
当期純利益又は当期純損失()	2,114	3,597

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	82
為替換算調整勘定	-	100
その他の包括利益合計	-	2 183
包括利益	-	1 3,415
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,414
少数株主に係る包括利益	-	1

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,025	6,025
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,025	6,025
資本剰余金		
前期末残高	6,942	6,942
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,942	6,942
利益剰余金		
前期末残高	3,716	1,602
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,114	3,597
当期変動額合計	2,114	3,597
当期末残高	1,602	5,199
自己株式		
前期末残高	46	48
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	48	48
株主資本合計		
前期末残高	16,637	14,521
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,114	3,597
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	2,115	3,597
当期末残高	14,521	18,118

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	82
当期変動額合計	69	82
当期末残高	47	34
為替換算調整勘定		
前期末残高	479	547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	100
当期変動額合計	68	100
当期末残高	547	648
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	500	500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	183
当期変動額合計	0	183
当期末残高	500	683
少数株主持分		
前期末残高	-	144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144	17
当期変動額合計	144	17
当期末残高	144	126
純資産合計		
前期末残高	16,136	14,165
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,114	3,597
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144	200
当期変動額合計	1,970	3,396
当期末残高	14,165	17,561

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	1,998	4,942
減価償却費	1,704	1,585
減損損失	82	-
固定資産臨時償却費	-	586
貸倒引当金の増減額（ は減少）	194	29
退職給付引当金の増減額（ は減少）	13	124
受取利息及び受取配当金	42	30
支払利息	23	12
持分法による投資損益（ は益）	20	10
投資有価証券売却損益（ は益）	1	0
固定資産売却損益（ は益）	1	5,297
固定資産除却損	44	369
移転補償金	-	2,154
関係会社整理損	-	801
特別退職金	452	-
売上債権の増減額（ は増加）	730	887
たな卸資産の増減額（ は増加）	873	347
仕入債務の増減額（ は減少）	257	224
未払金の増減額（ は減少）	310	56
その他	298	52
小計	802	1,324
利息及び配当金の受取額	40	29
利息の支払額	23	12
特別退職金の支払額	452	-
法人税等の支払額	171	104
営業活動によるキャッシュ・フロー	196	1,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	38	7
定期預金の払戻による収入	361	11
有形固定資産の取得による支出	456	335
有形固定資産の売却による収入	7	1
無形固定資産の取得による支出	855	799
有価証券の取得による支出	998	998
有価証券の償還による収入	1,000	1,000
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	34	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	114
短期貸付金の増減額（ は増加）	5	0

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
長期貸付金の回収による収入	5	0
その他	25	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	852	1,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	120	-
長期借入れによる収入	75	-
長期借入金の返済による支出	931	227
少数株主への配当金の支払額	20	4
その他	10	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,005	263
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	35
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,686	151
現金及び現金同等物の期首残高	11,444	9,758
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,758	1 9,607

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略 しています。 なお、(株)Lee. ネットソリューションズは、平成21 年7月1日付で新たに株式を51%取得したこと により、連結の範囲に含めています。 また、電通サービス(株)は、平成21年10月1日付 で新たに株式を100%取得したことにより、連結の範 囲に含めています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社は岩通香港(株)、(株)ネット・アカデ ミア、リンク・ネクスト沖縄(株)です。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも企業集団に占める経営 ・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、合 計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額につ いては、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてい ないためです。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略 しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社は岩通香港(株)、(株)ネット・アカデ ミア、リンク・ネクスト沖縄(株)です。 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 15社 主要な持分法を適用した関連会社の名称 (株)アイエフネット、(株)岩通サービスセンター、(株)アイネット東海、岩通中部システム(株)、岩通アイネット(株)、アイテレコムサービス(株)、岩通新潟(株)、四国システム通信(株)、岩通東北(株)、(株)アイテック岩手、(株)平和テクノシステム</p> <p>(3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用していない非連結子会社は岩通香港(株)、(株)ネット・アカデミア、リンク・ネクスト沖縄(株)であり、関連会社はありません。 (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額が小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 15社 主要な持分法を適用した関連会社の名称 (株)アイエフネット、(株)岩通サービスセンター、(株)アイネット東海、岩通中部システム(株)、岩通アイネット(株)、アイテレコムサービス(株)、岩通新潟(株)、四国システム通信(株)、岩通東北(株)、(株)アイテック岩手、(株)平和テクノシステム</p> <p>(3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用していない非連結子会社は岩通香港(株)、(株)ネット・アカデミア、リンク・ネクスト沖縄(株)であり、関連会社はありません。 (持分法を適用していない理由) 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法によっています。 たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっています。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっています。 なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっています。 なお、ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づいた会社所定の合理的耐用年数(3～5年)によっています。 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっています。 長期前払費用 定額法によっています。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しています。</p> <p>製品保証引当金 無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生する修理見積額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 子会社の一部については、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく必要額を引当ています。</p> <p>なお、平成17年6月に役員報酬制度を改正しており、平成17年7月以降対応分については役員退職慰労引当金の繰入れを行っていません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災による災害資産の原状回復費用等に備えるため、今後の発生見込額を計上していません。</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準によっています。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しています。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (a) ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息 (b) ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債務 ヘッジ方針 当社グループは、原則として為替変動リスク及び金利変動リスクを回避軽減する目的でデリバティブ取引を利用しています。そのうち予定取引については、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしています。また取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しています。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しています。また為替予約については、当該予約締結時に、外貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しています。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(6)</p> <p>(7)</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式 によっています。 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用してい ます。</p> <p>5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面 時価評価法によっています。</p> <p>6 . のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しています。</p> <p>7 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現 金及び現金同等物)には、手許現金と、随時引き出し 可能で、取得日から3か月以内に満期の到来する流 動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとん どない預貯金のみを計上しています。</p>	<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しています。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以 内に満期日の到来する流動性の高い、かつ、価値の 変動するおそれのほとんどのない預貯金です。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p> <p>5 .</p> <p>6 .</p> <p>7 .</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これによる損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「助成金収入」(前連結会計年度1百万円)は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記することとしました。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「割増退職金」(前連結会計年度9百万円)は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記することとしました。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「短期貸付金」(当連結会計年度0百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「長期前払費用」(当連結会計年度12百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「短期借入金」(当連結会計年度40百万円)及び「1年内返済予定の長期借入金」(当連結会計年度120百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より「短期借入金」と「1年内返済予定の長期借入金」をあわせて「短期借入金」として一括して表示しています。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「仕入割引」(前連結会計年度17百万円)は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記することとしました。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「助成金収入」(当連結会計年度10百万円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「保険解約損」(前連結会計年度1百万円)は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記することとしました。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「割増退職金」(当連結会計年度4百万円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度より、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しています。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 427百万円 2 担保資産及び担保付債務 久我山工場 建物及び構築物 627百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 工具、器具及び備品 0百万円 土地 4百万円 計 634百万円 は工場財団を組織し、 長期借入金 68百万円(根抵当) (うち、1年以内返済44百万円) の抵当に供しています。 3 受取手形割引高 6百万円 4 収用に係る仮受金7,030百万円が含まれています。	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 446百万円 2 担保資産及び担保付債務 久我山工場 建物及び構築物 584百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 工具、器具及び備品 0百万円 土地 4百万円 計 589百万円 は工場財団を組織し、 長期借入金 24百万円(根抵当) (うち、1年以内返済24百万円) の抵当に供しています。 3 受取手形割引高 1百万円 4

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 253百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与 3,658百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 306百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額 41百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 450百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">荷造運搬費 480百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 241百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 63百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額 135百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 2,213百万円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,224百万円です。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 1百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 1百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 2百万円</p> <p>5 特別利益のその他の内訳は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">未払費用戻入益 9百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 20百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 30百万円</p> <p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 1百万円</p> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 27百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 8百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 7百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 44百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 73百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与 3,483百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 328百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額 34百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 324百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">荷造運搬費 492百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 239百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 25百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額 197百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 2,129百万円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は2,129百万円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 5,297百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 5,297百万円</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 156百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 194百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 18百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 369百万円</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																											
<p>8 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報通信機器の販売設備 全般的管理設備</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品、のれん、ソフトウェア、施設利用権、電話加入権</td> <td>東京都杉並区他</td> </tr> <tr> <td>産業計測機器の販売設備</td> <td>機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産、ソフトウェア</td> <td>東京都杉並区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、会社単位で事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングを行っています。但し、重要性のある遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。</p> <p>当連結会計年度において、使用範囲又は方法の変化等により、回収可能価額が低下している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(82百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物17百万円、機械装置及び運搬具0百万円、工具、器具及び備品22百万円、リース資産0百万円、のれん12百万円、ソフトウェア24百万円、施設利用権0百万円、電話加入権4百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は市場価格等により算定しています。</p>	用途	種類	場所	情報通信機器の販売設備 全般的管理設備	建物及び構築物 工具、器具及び備品、のれん、ソフトウェア、施設利用権、電話加入権	東京都杉並区他	産業計測機器の販売設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産、ソフトウェア	東京都杉並区	<p>8</p> <p>9</p> <p>10 固定資産臨時償却費は、市場販売目的ソフトウェアの見込販売収益の見直しによるものです。</p> <p>11 関係会社整理損は、岩通アメリカ㈱の事業譲渡等によるもので、その内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保守委託費用</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別退職金</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業譲渡損</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">801百万円</td> </tr> </table> <p>12 災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害資産の原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(内、災害損失引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">160百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188百万円</td> </tr> </table> <p>13 特別損失のその他には、リース解約損49百万円が含まれています。</p>	保守委託費用	284百万円	特別退職金	138百万円	事業譲渡損	125百万円	その他	253百万円	計	801百万円	災害資産の原状回復費用等	164百万円	(内、災害損失引当金繰入額)	160百万円)	その他	23百万円	計	188百万円
用途	種類	場所																										
情報通信機器の販売設備 全般的管理設備	建物及び構築物 工具、器具及び備品、のれん、ソフトウェア、施設利用権、電話加入権	東京都杉並区他																										
産業計測機器の販売設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産、ソフトウェア	東京都杉並区																										
保守委託費用	284百万円																											
特別退職金	138百万円																											
事業譲渡損	125百万円																											
その他	253百万円																											
計	801百万円																											
災害資産の原状回復費用等	164百万円																											
(内、災害損失引当金繰入額)	160百万円)																											
その他	23百万円																											
計	188百万円																											
<p>9 特別退職金452百万円は、希望退職制度及び転籍制度に伴う特別加算金です。</p> <p>10</p> <p>11</p> <p>12</p> <p>13 特別損失のその他の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">和解金</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22百万円</td> </tr> </table>	和解金	18百万円	その他	3百万円	計	22百万円	<p>9</p> <p>10</p> <p>11</p> <p>12</p> <p>13</p>																					
和解金	18百万円																											
その他	3百万円																											
計	22百万円																											

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,113百万円
少数株主に係る包括利益	8百万円
計	2,104百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	69百万円
為替換算調整勘定	68百万円
計	0百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	100,803,447			100,803,447

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	269,735	15,752		285,487

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 15,752株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	100,803,447			100,803,447

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	285,487	10,548		296,035

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 10,548株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	251	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,846百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,758百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入及び支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <p>(株)Lee. ネットソリューションズ(平成21年7月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)Lee. ネットソリューションズ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)Lee. ネットソリューションズの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)Lee. ネットソリューションズ取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114百万円</td> </tr> </table> <p>電通サービス(株)(平成21年10月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">電通サービス(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>電通サービス(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：電通サービス(株)取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,846百万円	預入期間3か月超の定期預金	87百万円	現金及び現金同等物	9,758百万円	流動資産	549百万円	固定資産	140百万円	のれん	89百万円	流動負債	212百万円	固定負債	181百万円	少数株主持分	155百万円	(株)Lee. ネットソリューションズ株式の取得価額	230百万円	(株)Lee. ネットソリューションズの現金及び現金同等物	344百万円	差引：(株)Lee. ネットソリューションズ取得による収入	114百万円	流動資産	236百万円	固定資産	32百万円	のれん	136百万円	流動負債	149百万円	固定負債	106百万円	電通サービス(株)株式の取得価額	150百万円	電通サービス(株)の現金及び現金同等物	144百万円	差引：電通サービス(株)取得による支出	5百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,790百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,607百万円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	9,790百万円	預入期間3か月超の定期預金	183百万円	現金及び現金同等物	9,607百万円
現金及び預金勘定	9,846百万円																																														
預入期間3か月超の定期預金	87百万円																																														
現金及び現金同等物	9,758百万円																																														
流動資産	549百万円																																														
固定資産	140百万円																																														
のれん	89百万円																																														
流動負債	212百万円																																														
固定負債	181百万円																																														
少数株主持分	155百万円																																														
(株)Lee. ネットソリューションズ株式の取得価額	230百万円																																														
(株)Lee. ネットソリューションズの現金及び現金同等物	344百万円																																														
差引：(株)Lee. ネットソリューションズ取得による収入	114百万円																																														
流動資産	236百万円																																														
固定資産	32百万円																																														
のれん	136百万円																																														
流動負債	149百万円																																														
固定負債	106百万円																																														
電通サービス(株)株式の取得価額	150百万円																																														
電通サービス(株)の現金及び現金同等物	144百万円																																														
差引：電通サービス(株)取得による支出	5百万円																																														
現金及び預金勘定	9,790百万円																																														
預入期間3か月超の定期預金	183百万円																																														
現金及び現金同等物	9,607百万円																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行等金融機関からの借入により調達しています。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しています。なお、デリバティブ取引に関しては、短期的な売買差益の獲得や投機目的のために利用する方針ではなく、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避軽減する目的でデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、国債及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動に晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金のほとんどは、1年以内の支払期日です。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、同じ外貨建ての営業債権残高の範囲内にあるためリスクは軽減されており、また一部の外貨建て営業債務については、為替予約を利用してヘッジしています。

借入金は主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権管理規程に従い、営業債権について各事業部における営業推進部門及び業務管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の営業債権管理規程に準じて、同様の管理を行っています。

国債の信用リスクは僅少です。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しています。また、一部連結子会社においては、外貨建ての営業債務の為替の変動リスクに対して為替予約取引を行っています。為替予約については、当該予約締結時に外貨建ての同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てるため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、国債以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の利用については、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき承認され、これに従い業務管理部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っています。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、管理を行っています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき業務管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の約3か月分相当を維持することなどにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち22%が特定の大口顧客に対するものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,846	9,846	
(2) 受取手形及び売掛金	7,187	7,187	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,940	1,940	
(4) 長期預金	215	215	0
資産計	19,189	19,189	0
(5) 支払手形及び買掛金	2,273	2,273	
(6) 短期借入金	40	40	
(7) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	431	423	8
負債計	2,745	2,737	8
(8) デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期預金

長期預金の時価算定は、元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっています。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額572百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,846			
受取手形及び売掛金	7,187			
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの(国債)	998			
長期預金		215		
合計	18,031	215		

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	227	120	16	11	11	46
合計	227	120	16	11	11	46

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行等金融機関からの借入により調達しています。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しています。なお、デリバティブ取引に関しては、短期的な売買差益の獲得や投機目的のために利用する方針ではなく、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避軽減する目的でデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、国債及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動に晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金のほとんどは、1年以内の支払期日です。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、同じ外貨建ての営業債権残高の範囲内にあるためリスクは軽減されており、また一部の外貨建て営業債務については、為替予約を利用してヘッジしています。

借入金は主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権管理規程に従い、営業債権について各事業部における営業推進部門及び経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の営業債権管理規程に準じて、同様の管理を行っています。

国債の信用リスクは僅少です。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しています。また、一部連結子会社においては、外貨建ての営業債務の為替の変動リスクに対して為替予約取引を行っています。為替予約については、当該予約締結時に外貨建ての同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てるため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、国債以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の利用については、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき承認され、これに従い経理部門が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っています。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、管理を行っています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の約3か月分相当を維持することなどにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち14%が特定の大口顧客に対するものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,790	9,790	
(2) 受取手形及び売掛金	6,045	6,045	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,832	1,832	
(4) 長期預金	115	113	1
資産計	17,783	17,782	1
(5) 支払手形及び買掛金	1,841	1,841	
(6) 短期借入金	40	40	
(7) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	204	203	1
負債計	2,086	2,084	1
(8) デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期預金

長期預金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額591百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,790			
受取手形及び売掛金	6,045			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	998			
長期預金		115		
合計	16,834	115		

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	120	16	10	10	10	35
合計	120	16	10	10	10	35

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	407	195	211
債券	998	998	0
その他			
小計	1,406	1,194	211
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	441	527	86
債券			
その他	92	93	0
小計	533	621	87
合計	1,940	1,815	124

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
 該当事項はありません。
3. 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
 当連結会計年度において、その他有価証券について2百万円減損処理を行っています。

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	371	202	169
債券	998	998	0
その他			
小計	1,370	1,201	169
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	374	521	147
債券			
その他	87	89	1
小計	461	610	148
合計	1,832	1,811	20

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0		0
合計	0		0

3. 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	0		(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	68	24	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	0		(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	24		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出型の退職金制度を設けており、国内連結子会社の内2社は、中小企業退職金共済制度に加入しています。また、当社においては退職給付信託を設定しています。

その他の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は適格退職年金制度を設けています。

また、海外連結子会社は、確定拠出型の退職金制度を設けています。

なお、従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

更に連結子会社の内1社は、総合設立型の厚生年金基金制度に加入していますが、当該基金については、同社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算できないため、要拠出額を退職給付費用として処理しています。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	20,550百万円
年金財政計算上の給付債務の額	27,166百万円
差引額	6,616百万円

(2) 制度全体に占める連結子会社の拠出金割合(平成22年3月31日現在)

1.219%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は以下の通りです。

年金財政上の過去勤務債務残高	1,868百万円
繰越不足金	1,645百万円
年金財政上の資産評価を数理評価方式としている資産評価調整加算額	3,103百万円

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当期の連結財務諸表上、特別掛金4百万円を費用処理しています。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

(1) 退職給付債務	4,326百万円
(2) 年金資産	1,272百万円
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	3,054百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	44百万円
(6) 未認識過去勤務債務	40百万円
(7) 連結貸借対照表計上額(純額)((3) + (4) + (5) + (6))	3,058百万円
(8) 前払年金費用	百万円
(9) 退職給付引当金((7) - (8))	3,058百万円

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 勤務費用	371百万円
(2) 利息費用	47百万円
(3) 期待運用収益	百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	184百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	11百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	6百万円
(7) その他	104百万円
(8) 退職給付費用((1)～(7)計)	725百万円

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、転籍に伴う割増退職金12百万円を営業外費用として計上しています。
 また、希望退職実施に伴う特別退職金452百万円及び退職給付制度の一部終了に伴う影響額247百万円を特別損失として計上しています。
2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しています。
3. (7) その他は、確定拠出年金への掛金拠出額及び中小企業退職金共済制度への掛金拠出額です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法...期間定額基準
- (2) 割引率...2.0%
- (3) 期待運用収益率...0%
- (4) 過去勤務債務の額の処理年数...11年
 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法)
- (5) 数理計算上の差異の処理年数...11年
 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。)
- (6) 会計基準変更時差異の処理年数...10年

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出型の退職金制度を設けており、国内連結子会社の内2社は、中小企業退職金共済制度に加入しています。また、当社においては退職給付信託を設定しています。

その他の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は適格退職年金制度を設けています。

また、海外連結子会社は、確定拠出型の退職金制度を設けています。

なお、従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

更に連結子会社の内1社は、総合設立型の厚生年金基金制度に加入していますが、当該基金については、同社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算できないため、要拠出額を退職給付費用として処理しています。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	20,262百万円
年金財政計算上の給付債務の額	24,854百万円
差引額	4,592百万円

(2) 制度全体に占める連結子会社の拠出金割合(平成23年3月31日現在)

1.172%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は以下の通りです。

年金財政上の過去勤務債務残高	1,614百万円
別途積立金	83百万円
年金財政上の資産評価を数理評価方式としている資産評価調整加算額	3,061百万円

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当期の連結財務諸表上、特別掛金4百万円を費用処理しています。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

(1) 退職給付債務	4,282百万円
(2) 年金資産	1,001百万円
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	3,281百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	67百万円
(5) 未認識過去勤務債務	34百万円
(6) 連結貸借対照表計上額(純額)((3)+(4)+(5))	3,180百万円
(7) 前払年金費用	百万円
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	3,180百万円

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 勤務費用	392百万円
(2) 利息費用	47百万円
(3) 期待運用収益	百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	8百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	6百万円
(6) その他	117百万円
(7) 退職給付費用((1)～(6)計)	572百万円

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、岩通アメリカ㈱の事業譲渡及び解散に伴う特別退職金138百万円を特別損失の関係会社整理損として計上しています。
 2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しています。
 3. (6) その他は、確定拠出年金への掛金拠出額及び中小企業退職金共済制度への掛金拠出額です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法...期間定額基準
 (2) 割引率...2.0%
 (3) 期待運用収益率...0%
 (4) 過去勤務債務の額の処理年数...11年
 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法)
 (5) 数理計算上の差異の処理年数...11年
 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">687百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">544百万円</td></tr> <tr><td>連結会社内部利益消去</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,233百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,158百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,530百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">373百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,512百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,425百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	687百万円	貸倒引当金繰入超過額	111百万円	投資損失引当金繰入超過額	544百万円	連結会社内部利益消去	27百万円	賞与引当金繰入超過額	265百万円	退職給付引当金繰入超過額	1,233百万円	退職給付信託設定額	410百万円	減価償却超過額	116百万円	減損損失	9百万円	投資有価証券評価損否認	43百万円	関係会社株式評価損否認	2,158百万円	繰越欠損金	3,530百万円	その他	373百万円	繰延税金資産小計	9,512百万円	評価性引当額	9,425百万円	繰延税金資産合計	87百万円	その他有価証券評価差額金	76百万円	その他	3百万円	繰延税金負債合計	80百万円	繰延税金資産の純額	6百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">743百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>連結会社内部利益消去</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">272百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,288百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">336百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,878百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,401百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">515百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,021百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,937百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮特別勘定</td><td style="text-align: right;">1,230百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,289百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,205百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	743百万円	貸倒引当金繰入超過額	114百万円	連結会社内部利益消去	21百万円	賞与引当金繰入超過額	272百万円	退職給付引当金繰入超過額	1,288百万円	退職給付信託設定額	410百万円	減価償却超過額	336百万円	投資有価証券評価損否認	40百万円	関係会社株式評価損否認	2,878百万円	繰越欠損金	1,401百万円	その他	515百万円	繰延税金資産小計	8,021百万円	評価性引当額	7,937百万円	繰延税金資産合計	83百万円	圧縮特別勘定	1,230百万円	その他有価証券評価差額金	55百万円	その他	3百万円	繰延税金負債合計	1,289百万円	繰延税金資産の純額	1,205百万円
たな卸資産評価損否認	687百万円																																																																														
貸倒引当金繰入超過額	111百万円																																																																														
投資損失引当金繰入超過額	544百万円																																																																														
連結会社内部利益消去	27百万円																																																																														
賞与引当金繰入超過額	265百万円																																																																														
退職給付引当金繰入超過額	1,233百万円																																																																														
退職給付信託設定額	410百万円																																																																														
減価償却超過額	116百万円																																																																														
減損損失	9百万円																																																																														
投資有価証券評価損否認	43百万円																																																																														
関係会社株式評価損否認	2,158百万円																																																																														
繰越欠損金	3,530百万円																																																																														
その他	373百万円																																																																														
繰延税金資産小計	9,512百万円																																																																														
評価性引当額	9,425百万円																																																																														
繰延税金資産合計	87百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	76百万円																																																																														
その他	3百万円																																																																														
繰延税金負債合計	80百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	6百万円																																																																														
たな卸資産評価損否認	743百万円																																																																														
貸倒引当金繰入超過額	114百万円																																																																														
連結会社内部利益消去	21百万円																																																																														
賞与引当金繰入超過額	272百万円																																																																														
退職給付引当金繰入超過額	1,288百万円																																																																														
退職給付信託設定額	410百万円																																																																														
減価償却超過額	336百万円																																																																														
投資有価証券評価損否認	40百万円																																																																														
関係会社株式評価損否認	2,878百万円																																																																														
繰越欠損金	1,401百万円																																																																														
その他	515百万円																																																																														
繰延税金資産小計	8,021百万円																																																																														
評価性引当額	7,937百万円																																																																														
繰延税金資産合計	83百万円																																																																														
圧縮特別勘定	1,230百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	55百万円																																																																														
その他	3百万円																																																																														
繰延税金負債合計	1,289百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	1,205百万円																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しています。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額等</td><td style="text-align: right;">16.2%</td></tr> <tr><td>源泉所得税</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割等	0.6%	評価性引当額の増減額等	16.2%	源泉所得税	0.2%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2%																																																												
法定実効税率	41.0%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																														
住民税均等割等	0.6%																																																																														
評価性引当額の増減額等	16.2%																																																																														
源泉所得税	0.2%																																																																														
その他	1.2%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2%																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法適用

1. 株式会社Lee. ネットソリューションズ株式取得

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Lee. ネットソリューションズ

事業の内容 ITネットワーク分野における人材派遣業、SI事業、教育事業

企業結合を行った主な理由

同社の持つ実績を有効に活用し、利益創出の基盤を強化していくため株式を取得しました。

企業結合日

平成21年7月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社Lee. ネットソリューションズ

取得した議決権比率

51%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年7月1日から平成22年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価

230百万円

(4) 発生したのれん金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれん金額 89百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

(5) 企業結合日に受入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産 549百万円

固定資産 140百万円

資産合計 690百万円

流動負債 212百万円

固定負債 181百万円

負債合計 394百万円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 243百万円

営業損失() 15百万円

経常損失() 1百万円

当期純損失() 27百万円

(概算額の算定方法)

株式会社Lee. ネットソリューションズの平成21年4月1日から平成21年6月30日までの損益を基に算定しています。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

2. 電通サービス株式会社株式取得

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 電通サービス株式会社

事業の内容 通信機器の販売・工事・保守、コピー機及びその消耗品の販売

企業結合を行った主な理由

同社の持つ実績を有効に活用し、利益創出の基盤を強化していくため株式を取得しました。

企業結合日

平成21年10月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

電通サービス株式会社

取得した議決権比率

100%

- (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年3月31日まで

- (3) 被取得企業の取得原価

150百万円

- (4) 発生したのれん金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれん金額 136百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

- (5) 企業結合日に受入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産 236百万円

固定資産 32百万円

資産合計 269百万円

流動負債 149百万円

固定負債 106百万円

負債合計 256百万円

- (6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 254百万円

営業利益 26百万円

経常利益 26百万円

当期純損失() 19百万円

(概算額の算定方法)

電通サービス株式会社の平成21年4月1日から平成21年9月30日までの損益を基に算定しています。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

事業分離

1. 事業分離の概要

- (1) 分離先企業の名称
ICON Voice Networks, LLC
- (2) 分離した事業の内容
当社連結子会社である岩通アメリカ株式会社の情報通信事業
- (3) 事業分離を行った主な理由
北米での事業形態を見直し、北米ビジネスホン事業の収益改善を図るためです。
- (4) 事業分離日
平成23年3月31日
- (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
岩通アメリカ株式会社を分離元企業とし、ICON Voice Networks, LLCを分離先企業とする事業譲渡です。

2. 実施した会計処理の概要

- (1) 移転損失の金額
125百万円
- (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価格並びにその主な内訳

流動資産	334百万円
固定資産	4百万円
資産合計	339百万円
流動負債	128百万円
固定負債	86百万円
負債合計	214百万円

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント 情報通信事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,019百万円
営業利益	57百万円

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	情報通信 部門 (百万円)	産業計測 部門 (百万円)	電子製版 機部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,058	5,050	4,987	27,096		27,096
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	17,058	5,050	4,987	27,096		27,096
営業費用	18,663	5,345	4,517	28,526		28,526
営業利益(損失)	1,604	295	470	1,430		1,430
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	13,587	3,079	3,223	19,889	10,479	30,369
減価償却費	1,364	140	199	1,704		1,704
減損損失	72	10		82		82
資本的支出	1,118	105	91	1,315		1,315

(注) 1. 事業区分について

当社グループのセグメントの区分は、それぞれが製造・販売をしている製品によって、情報通信部門、産業計測部門及び電子製版機部門の3事業部門に分かれ、各部門の主要製品は下記の通りです。

事業区分	主要製品
情報通信部門	オフィスコミュニケーションシステム、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホニ・サーバ・システム(サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS)、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRMソリューション、CTI関連機器、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品、システム運用監視サービス、データセンターサービス
産業計測部門	オシロスコープ(アナログ、デジタル)、通信用測定器、磁性材料特性測定装置、BHアナライザ、ユニバーサル・カウンタ、スペクトラム・アナライザ、USBプロトコルアナライザ、デジタル・マルチメータ、信号発生器、アイソレーションシステム、半導体カーブトレーサ、パターン・ジェネレータ、教育実習装置、航空宇宙機器システム、非接触変位計、非接触厚さ計、電子部品
電子製版機部門	電子製版機(アナログ、デジタル)、インクジェット製版機、周辺機器、印刷関連機器、関連消耗品、スリッタ

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,479百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、投資勘定(有価証券等)及び管理部門に係る諸資産です。
4. 情報通信部門の資産には、平成21年7月1日に株式会社Lee.ネットソリューションズ株式の51%を取得し連結子会社化したこと及び平成21年10月1日に電通サービス株式会社株式の100%を取得し連結子会社化したことによる資産1,126百万円が含まれています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,871	1,171	53	27,096		27,096
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	377	11	738	1,127	(1,127)	
計	26,248	1,183	791	28,223	(1,127)	27,096
営業費用	27,599	1,288	871	29,758	(1,232)	28,526
営業利益(損失)	1,350	104	79	1,535	104	1,430
資産	18,828	609	841	20,279	10,089	30,369

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国

アジア：マレーシア

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,479百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、投資勘定(有価証券等)及び管理部門に係る諸資産です。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,383	822	145	2,351
連結売上高(百万円)				27,096
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.1	3.0	0.5	8.6

(注) 1. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし連結会社間の内部売上高を除く)であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国、カナダ、メキシコ

アジア：韓国、中国、香港

その他の地域：ポーランド、サウジアラビア、イスラエル

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部又は事業子会社を置き、それぞれ取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「情報通信事業」、「ITNS事業」、「計測事業」及び「製版事業」の4つを報告セグメントとしています。

「情報通信事業」は、情報通信機器の製造販売をしています。「ITNS事業」は、ネットワークソリューションの提供を行っています。「計測事業」は、計測機器の製造販売をしています。「製版事業」は、製版機の製造販売をしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	情報通信	ITNS	計測	製版			
売上高							
外部顧客への売上高	14,786	2,250	3,816	4,987	1,255		27,096
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	14,786	2,250	3,816	4,987	1,255		27,096
セグメント利益又は損失()	554	220	104	540	302	1,229	1,430
セグメント資産	12,734	896	2,279	2,880	620	10,957	30,369
その他の項目							
減価償却費	1,215	71	99	154	12	150	1,704
のれんの償却額	13	13		20			47
持分法適用会社への投資額	403						403
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	853	22	64	30	2	341	1,315

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンポーネント事業等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント損益の調整額 1,229百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,229百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額10,957百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,957百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額341百万円は、本社部門の設備投資額です。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	情報通信	I T N S	計測	製版			
売上高							
外部顧客への売上高	14,051	2,764	3,477	4,877	1,685		26,856
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	14,051	2,764	3,477	4,877	1,685		26,856
セグメント利益又は損失()	178	216	101	725	331	1,222	331
セグメント資産	10,717	895	1,624	3,156	810	10,636	27,841
その他の項目							
減価償却費	1,074	55	95	144	26	188	1,585
のれんの償却額	27	18		23			68
持分法適用会社への投資額	407						407
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	621	65	100	80	25	277	1,171

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンポーネント事業等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント損益の調整額 1,222百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,222百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額10,636百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,636百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額277百万円は、本社部門の設備投資額です。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本電信電話株式会社	2,759	情報通信
西日本電信電話株式会社	2,720	情報通信

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	情報通信	I T N S	計測	製版			
当期末残高	95	58		32			186

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	139.49円	1株当たり純資産額	173.47円
1株当たり当期純損失金額()	21.03円	1株当たり当期純利益金額	35.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,114	3,597
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,114	3,597
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	100,523,188	100,513,611

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40	40	1.80	
1年以内に返済予定の長期借入金	227	120	1.98	
1年以内に返済予定のリース債務	19	25	2.92	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	204	84	1.71	平成24年10月15日～ 平成28年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	67	47	2.69	平成25年7月27日～ 平成29年1月31日
その他有利子負債				
合計	559	317		

(注) 1. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16	10	10	10
リース債務	24	14	7	0

2. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(百万円)	5,829	7,398	5,711	7,916
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	584	94	402	6,023
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	597	114	436	4,745
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.94	1.13	4.33	47.21

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,225	8,150
受取手形	¹ 326	193
売掛金	¹ 3,856	¹ 3,745
有価証券	998	998
商品及び製品	664	1,018
仕掛品	94	184
原材料及び貯蔵品	534	473
前払費用	47	48
関係会社短期貸付金	361	176
未収入金	¹ 582	¹ 1,078
その他	157	7
貸倒引当金	105	97
流動資産合計	15,744	15,978
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 7,223	² 6,483
減価償却累計額	5,707	5,207
建物（純額）	1,515	1,275
構築物	290	230
減価償却累計額	247	165
構築物（純額）	42	64
機械及び装置	² 880	² 798
減価償却累計額	837	773
減損損失累計額	0	0
機械及び装置（純額）	41	24
車両運搬具	10	10
減価償却累計額	10	10
減損損失累計額	0	0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	² 7,031	² 6,873
減価償却累計額	6,558	6,540
減損損失累計額	8	8
工具、器具及び備品（純額）	464	324
土地	² 23	² 14
リース資産	0	0
減価償却累計額	0	0
減損損失累計額	0	0
リース資産（純額）	-	-

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
建設仮勘定	0	-
有形固定資産合計	2,089	1,704
無形固定資産		
ソフトウェア	1,775	845
施設利用権	0	-
電話加入権	32	32
無形固定資産合計	1,807	877
投資その他の資産		
投資有価証券	1,021	912
関係会社株式	5,658	3,904
出資金	0	0
長期貸付金	-	124
従業員に対する長期貸付金	10	13
関係会社長期貸付金	1,010	870
破産更生債権等	61	30
長期前払費用	6	4
長期預金	200	100
投資損失引当金	1,327	-
その他	242	204
貸倒引当金	83	132
投資その他の資産合計	6,800	6,031
固定資産合計	10,698	8,613
資産合計	26,442	24,591
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,504	1,321
1年内返済予定の長期借入金	110	57
関係会社短期借入金	1,475	2,120
リース債務	0	0
未払金	745	896
未払費用	114	137
前受金	153	124
預り金	45	24
仮受金	7,032	-
未払法人税等	25	48
賞与引当金	230	230
製品保証引当金	186	212
災害損失引当金	-	111
その他	-	0
流動負債合計	11,624	5,286

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	57	-
リース債務	0	0
長期未払金	138	366
長期預り金	2	0
繰延税金負債	76	1,285
退職給付引当金	1,636	1,696
環境対策引当金	-	22
資産除去債務	-	16
固定負債合計	1,912	3,389
負債合計	13,537	8,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金		
資本準備金	6,942	6,942
資本剰余金合計	6,942	6,942
利益剰余金		
利益準備金	1,037	1,037
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	1,770
別途積立金	3,284	3,284
繰越利益剰余金	4,406	3,081
利益剰余金合計	85	3,009
自己株式	47	48
株主資本合計	12,834	15,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70	12
評価・換算差額等合計	70	12
純資産合計	12,905	15,916
負債純資産合計	26,442	24,591

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	13,786	-
工事売上高	891	-
売上値引及び戻り高	45	-
売上高合計	<u>1 14,632</u>	<u>1 15,097</u>
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	725	648
当期製品製造原価	1,791	2,275
当期商品及び製品仕入高	8,255	9,066
合計	<u>10,772</u>	<u>11,990</u>
他勘定振替高	<u>2 50</u>	<u>2 128</u>
商品及び製品期末たな卸高	648	1,018
商品及び製品売上原価	<u>10,073</u>	<u>10,844</u>
工事売上原価	<u>3 435</u>	<u>-</u>
売上原価合計	<u>1, 4 10,508</u>	<u>1, 4 10,844</u>
売上総利益	4,123	4,253
販売費及び一般管理費	<u>5, 6 5,212</u>	<u>5, 6 5,153</u>
営業損失()	<u>1,088</u>	<u>900</u>
営業外収益		
受取利息	25	18
受取配当金	105	118
不動産賃貸料	302	287
受取保険金及び配当金	10	-
その他	40	48
営業外収益合計	<u>1 484</u>	<u>1 473</u>
営業外費用		
支払利息	29	23
手形売却損	0	-
不動産賃貸費用	294	263
為替差損	15	23
貸倒引当金繰入額	17	-
その他	20	18
営業外費用合計	<u>377</u>	<u>328</u>
経常損失()	<u>981</u>	<u>756</u>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	7 5,297
関係会社株式売却益	8 19	-
貸倒引当金戻入額	17	21
賞与引当金戻入額	31	-
移転補償金	-	2,154
その他	4	41
特別利益合計	73	7,514
特別損失		
固定資産除却損	9 40	9 376
投資有価証券評価損	10 2	-
関係会社株式評価損	11 568	11 64
投資損失引当金繰入額	12 1,327	-
固定資産臨時償却費	-	13 657
事務所移転費用	-	325
関係会社整理損	-	14 874
災害による損失	-	15 122
その他	16 596	44
特別損失合計	2,536	2,465
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	3,444	4,292
法人税、住民税及び事業税	65	32
法人税等調整額	-	1,230
法人税等合計	65	1,197
当期純利益又は当期純損失 ()	3,379	3,095

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		287	16.1	411	17.5
労務費		262	14.7	282	12.0
経費	1	1,234	69.2	1,656	70.5
当期総製造費用		1,784	100.0	2,350	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	28		110	
合計		1,813		2,460	
仕掛品期末たな卸高	2	21		184	
他勘定振替高	3	1			
当期製品製造原価		1,791		2,275	

- (注) 1 経費のうち減価償却費は、前事業年度988百万円、当事業年度937百万円です。
 2 前事業年度まで損益計算書関係注記に記載していた工事売上原価の明細を、当事業年度より製造原価明細に含めて表示しています。これに伴い、前事業年度においては仕掛品期首たな卸高及び仕掛品期末たな卸高に未成工事を含まれていませんでしたが、当事業年度においては仕掛品期首たな卸高及び仕掛品期末たな卸高に未成工事を含まれています。なお、当事業年度の仕掛品期首たな卸高には半製品15百万円が含まれています。
 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

前事業年度(百万円)		当事業年度(百万円)	
販売費及び一般管理費	0	販売費及び一般管理費	
工事勘定	0	工事勘定	
合計	1	合計	

(原価計算の方法)

総合原価計算及び個別原価計算を採用しています。

なお、発生した原価差額は期末において実際原価に調整しています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,025	6,025
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,025	6,025
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,942	6,942
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,942	6,942
資本剰余金合計		
前期末残高	6,942	6,942
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,942	6,942
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,037	1,037
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,037	1,037
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	1,770
当期変動額合計	-	1,770
当期末残高	-	1,770
別途積立金		
前期末残高	3,284	3,284
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,284	3,284
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,026	4,406
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	3,379	3,095
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	1,770

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額合計	3,379	1,325
当期末残高	4,406	3,081
利益剰余金合計		
前期末残高	3,294	85
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	3,379	3,095
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
当期変動額合計	3,379	3,095
当期末残高	85	3,009
自己株式		
前期末残高	46	47
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	47	48
株主資本合計		
前期末残高	16,215	12,834
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	3,379	3,095
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	3,381	3,094
当期末残高	12,834	15,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75	82
当期変動額合計	75	82
当期末残高	70	12
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75	82
当期変動額合計	75	82
当期末残高	70	12

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,210	12,905
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	3,379	3,095
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75	82
当期変動額合計	3,305	3,011
当期末残高	12,905	15,916

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ 時価法によっています。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっています。 なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっています。 なお、ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づいた会社所定の合理的耐用年数(3～5年)によっています。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっています。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっています。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2.</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっています。但し、平成10年4月以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(4) 製品保証引当金 無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生する修理見積額を計上しています。</p> <p>(5)</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。 過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しています。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(7)</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 災害損失引当金 東日本大震災による災害資産の原状回復費用等に備えるため、今後の発生見込額を計上しています。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しています。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(7) 環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分に関する支出に備えるため、今後の支出見込額を計上しています。</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>6. 収益及び費用の計上基準 (1) 完成工事高の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準によっています。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、業務管理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしています。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しています。</p>	<p>6. 収益及び費用の計上基準 (1) 完成工事高の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準によっています。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同左 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これによる損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(損益計算書関係) 前事業年度まで区分掲記していた「工事売上高」(当事業年度955百万円)及び「売上値引及び戻り高」(当事業年度45百万円)は、平成20年に販売子会社を廃止させ当社の一部事業の継承を行ったことにより継続して金額的重要性が乏しくなっているため、当事業年度より「工事売上高」、「売上値引及び戻り高」を「商品及び製品売上高」(当事業年度14,187百万円)とあわせて「売上高」として一括して表示しています。これに伴い、対応する「工事売上原価」(当事業年度418百万円)についても、当事業年度より「商品及び製品売上原価」に含めて表示しています。 前事業年度において区分掲記していた「受取保険金及び配当金」(当事業年度8百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しています。 前事業年度において区分掲記していた「手形売却損」(当事業年度0百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しています。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																														
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債は、区分掲記されたものを除き次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(資産) 受取手形</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,599百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(負債) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,057百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 久我山工場</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">627百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">634百万円</td> </tr> </table> <p>は工場財団を組織し、 長期借入金 68百万円(根抵当) (うち、1年以内返済44百万円) の抵当に供しています。</p> <p>3 破産更生債権等の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期分割返済債権</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期滞り債権</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破産債権</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table> <p>4 (株)Lee. ネットソリューションズの金融機関からの借入金に対して、99百万円の債務保証を行っています。</p> <p>5 収用に係る仮受金7,030百万円が含まれています。</p>	(資産) 受取手形	167百万円	売掛金	1,599百万円	未収入金	542百万円	破産更生債権等	40百万円	(負債) 買掛金	1,057百万円	建物	627百万円	機械及び装置	2百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	4百万円	計	634百万円	長期分割返済債権	40百万円	長期滞り債権	1百万円	破産債権	20百万円	計	61百万円	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債は、区分掲記されたものを除き次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(資産) 売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,721百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">614百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(負債) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">962百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 久我山工場</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">584百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">589百万円</td> </tr> </table> <p>は工場財団を組織し、 長期借入金 24百万円(根抵当) (うち、1年以内返済24百万円) の抵当に供しています。</p> <p>3</p> <p>4 (株)Lee. ネットソリューションズの金融機関からの借入金に対して、28百万円の債務保証を行っています。</p> <p>5</p>	(資産) 売掛金	1,721百万円	未収入金	614百万円	(負債) 買掛金	962百万円	未払金	292百万円	建物	584百万円	機械及び装置	1百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	4百万円	計	589百万円
(資産) 受取手形	167百万円																																														
売掛金	1,599百万円																																														
未収入金	542百万円																																														
破産更生債権等	40百万円																																														
(負債) 買掛金	1,057百万円																																														
建物	627百万円																																														
機械及び装置	2百万円																																														
工具、器具及び備品	0百万円																																														
土地	4百万円																																														
計	634百万円																																														
長期分割返済債権	40百万円																																														
長期滞り債権	1百万円																																														
破産債権	20百万円																																														
計	61百万円																																														
(資産) 売掛金	1,721百万円																																														
未収入金	614百万円																																														
(負債) 買掛金	962百万円																																														
未払金	292百万円																																														
建物	584百万円																																														
機械及び装置	1百万円																																														
工具、器具及び備品	0百万円																																														
土地	4百万円																																														
計	589百万円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 関係会社との主な取引高は次のとおりです。 売上高 4,998百万円 仕入高 7,733百万円 受取利息 21百万円 受取配当金 83百万円 不動産賃貸料 284百万円 その他の営業外収益 1百万円	1 関係会社との主な取引高は次のとおりです。 売上高 4,923百万円 仕入高 7,915百万円 受取利息 16百万円 受取配当金 95百万円 不動産賃貸料 257百万円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 12百万円 未収入金 18百万円 その他 19百万円 計 50百万円	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 50百万円 未収入金 18百万円 その他 59百万円 計 128百万円
3 工事売上原価明細 期首未成工事残高 106百万円 当期委託工事発生高 417百万円 他勘定受入高 1百万円 他勘定振替高 1百万円 期末未成工事残高 89百万円 当期工事原価 (+ + - -) 435百万円	3
4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 202百万円	4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 32百万円
5 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当及び賞与 1,108百万円 賞与引当金繰入額 118百万円 退職給付費用 235百万円 支払手数料 410百万円 減価償却費 169百万円 製品保証引当金繰入額 138百万円 研究開発費 1,799百万円 販売費と一般管理費のおおよその割合 販売費 43.4% 一般管理費 56.6%	5 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当及び賞与 1,169百万円 賞与引当金繰入額 124百万円 退職給付費用 142百万円 荷造運搬費 266百万円 支払手数料 418百万円 減価償却費 198百万円 製品保証引当金繰入額 197百万円 研究開発費 1,711百万円 販売費と一般管理費のおおよその割合 販売費 44.6% 一般管理費 55.4%
6 一般管理費に含まれる研究開発費は1,799百万円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	6 一般管理費に含まれる研究開発費は1,711百万円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
7	7 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 土地 5,297百万円 計 5,297百万円
8 関係会社株式売却益19百万円は、(株)アイエフネット株式の売却によるものです。	8

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>9 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table>	建物	27百万円	機械及び装置	6百万円	工具、器具及び備品	6百万円	計	40百万円	<p>9 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> </table>	建物	150百万円	ソフトウェア	212百万円	その他	13百万円	計	376百万円
建物	27百万円																
機械及び装置	6百万円																
工具、器具及び備品	6百万円																
計	40百万円																
建物	150百万円																
ソフトウェア	212百万円																
その他	13百万円																
計	376百万円																
<p>10 投資有価証券評価損2百万円は、株式等の時価が著しく下落したことによるものです。</p>	<p>10</p>																
<p>11 関係会社株式評価損568百万円は、関係会社株式の実質価額が著しく低下したことによるものです。</p>	<p>11 関係会社株式評価損は、関係会社株式の実質価額が著しく低下したことによるものです。</p>																
<p>12 投資損失引当金繰入額1,327百万円は、関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上したことによるものです。</p>	<p>12</p>																
<p>13</p>	<p>13 固定資産臨時償却費は、市場販売目的ソフトウェアの見込販売収益の見直しによるものです。</p>																
<p>14</p>	<p>14 関係会社整理損は、岩通アメリカ㈱の事業譲渡等によるもので、その内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保守委託費用</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">874百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式評価損	362百万円	保守委託費用	274百万円	その他	236百万円	計	874百万円								
関係会社株式評価損	362百万円																
保守委託費用	274百万円																
その他	236百万円																
計	874百万円																
<p>15</p>	<p>15 災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害資産の原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(内、災害損失引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">111百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> </table>	災害資産の原状回復費用等	112百万円	(内、災害損失引当金繰入額)	111百万円)	その他	10百万円	計	122百万円								
災害資産の原状回復費用等	112百万円																
(内、災害損失引当金繰入額)	111百万円)																
その他	10百万円																
計	122百万円																
<p>16 特別損失のその他の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別退職金</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付制度終了損</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">596百万円</td> </tr> </table>	特別退職金	221百万円	退職給付制度終了損	212百万円	その他	162百万円	計	596百万円	<p>16</p>								
特別退職金	221百万円																
退職給付制度終了損	212百万円																
その他	162百万円																
計	596百万円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	262,736	15,752		278,488

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 15,752株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	278,488	10,548		289,036

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 10,548株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額5,575百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額83百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額3,820百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額83百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">408百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">544百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">671百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,158百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,693百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,393百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,393百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	408百万円	貸倒引当金繰入超過額	61百万円	投資損失引当金繰入超過額	544百万円	賞与引当金繰入超過額	94百万円	退職給付引当金繰入超過額	671百万円	退職給付信託設定額	410百万円	減価償却超過額	39百万円	減損損失	4百万円	投資有価証券評価損否認	39百万円	関係会社株式評価損否認	2,158百万円	繰越欠損金	1,693百万円	その他	269百万円	繰延税金資産小計	6,393百万円	評価性引当額	6,393百万円	繰延税金資産合計	百万円	その他有価証券評価差額金	76百万円	繰延税金負債合計	76百万円	繰延税金資産の純額	76百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">497百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">695百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">280百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,878百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">398百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">404百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,777百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,777百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮特別勘定</td><td style="text-align: right;">1,230百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,285百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,285百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	497百万円	貸倒引当金繰入超過額	79百万円	賞与引当金繰入超過額	94百万円	退職給付引当金繰入超過額	695百万円	退職給付信託設定額	410百万円	減価償却超過額	280百万円	投資有価証券評価損否認	39百万円	関係会社株式評価損否認	2,878百万円	繰越欠損金	398百万円	その他	404百万円	繰延税金資産小計	5,777百万円	評価性引当額	5,777百万円	繰延税金資産合計	百万円	圧縮特別勘定	1,230百万円	その他有価証券評価差額金	55百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	1,285百万円	繰延税金資産の純額	1,285百万円
たな卸資産評価損否認	408百万円																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	61百万円																																																																								
投資損失引当金繰入超過額	544百万円																																																																								
賞与引当金繰入超過額	94百万円																																																																								
退職給付引当金繰入超過額	671百万円																																																																								
退職給付信託設定額	410百万円																																																																								
減価償却超過額	39百万円																																																																								
減損損失	4百万円																																																																								
投資有価証券評価損否認	39百万円																																																																								
関係会社株式評価損否認	2,158百万円																																																																								
繰越欠損金	1,693百万円																																																																								
その他	269百万円																																																																								
繰延税金資産小計	6,393百万円																																																																								
評価性引当額	6,393百万円																																																																								
繰延税金資産合計	百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	76百万円																																																																								
繰延税金負債合計	76百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	76百万円																																																																								
たな卸資産評価損否認	497百万円																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	79百万円																																																																								
賞与引当金繰入超過額	94百万円																																																																								
退職給付引当金繰入超過額	695百万円																																																																								
退職給付信託設定額	410百万円																																																																								
減価償却超過額	280百万円																																																																								
投資有価証券評価損否認	39百万円																																																																								
関係会社株式評価損否認	2,878百万円																																																																								
繰越欠損金	398百万円																																																																								
その他	404百万円																																																																								
繰延税金資産小計	5,777百万円																																																																								
評価性引当額	5,777百万円																																																																								
繰延税金資産合計	百万円																																																																								
圧縮特別勘定	1,230百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	55百万円																																																																								
その他	0百万円																																																																								
繰延税金負債合計	1,285百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	1,285百万円																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しています。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額等</td><td style="text-align: right;">14.3%</td></tr> <tr><td>源泉所得税</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割等	0.2%	評価性引当額の増減額等	14.3%	源泉所得税	0.2%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9%																																																						
法定実効税率	41.0%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%																																																																								
住民税均等割等	0.2%																																																																								
評価性引当額の増減額等	14.3%																																																																								
源泉所得税	0.2%																																																																								
その他	1.9%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9%																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	128.37円	1株当たり純資産額	158.35円
1株当たり当期純損失金額()	33.61円	1株当たり当期純利益金額	30.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	3,379	3,095
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	3,379	3,095
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	100,530,187	100,520,610

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	564,607	216
日機装株式会社	114,000	79
株式会社日新	355,000	79
第一電子工業株式会社	55,000	78
東洋電機製造株式会社	172,500	68
加賀電子株式会社	60,600	59
日比谷総合設備株式会社	62,095	50
西日本システム建設株式会社	100,895	25
日本電計株式会社	44,211	22
大阪地区開発株式会社	40,000	20
その他38銘柄	676,739	124
計	2,245,647	825

【債券】

種類及び銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
第172回国庫短期証券	1,000	998
計	1,000	998

【その他】

種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(投資事業有限責任組合への出資)		
ジャフコ・スーパーV3 - A号投資事業有限責任組合	1	87
計	1	87

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価 却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期末減 損損失累 計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引当 期末残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	7,223	77	818	6,483	5,207		154	1,275
構築物	290	33	93	230	165		7	64
機械及び装置	880	0	82	798	773	0	16	24
車両運搬具	10			10	10	0	0	0
工具、器具及び備品	7,031	116	274	6,873	6,540	8	247	324
土地	23		9	14				14
リース資産	0			0	0	0		
建設仮勘定	0		0					
有形固定資産計	15,462	228	1,279	14,411	12,697	9	425	1,704
無形固定資産								
ソフトウェア	3,137	822	884	3,076	2,231	0	1,540	845
施設利用権	2		2					
電話加入権	32			32				32
無形固定資産計	3,172	822	886	3,108	2,231	0	1,540	877
長期前払費用	6		2	4				4

- (注) 1. 建物の当期減少額の主なものは、東京都の土地収用に伴う建物取壊しによるものです。
 2. 工具、器具及び備品の当期減少額の主なものは、測定器具の除却によるものです。
 3. ソフトウェアの当期増加額の主なものは、製品搭載ソフトウェアの取得によるものです。
 4. ソフトウェアの当期減少額の主なものは、除却に伴う取得原価の減少によるものです。
 5. ソフトウェアの当期償却額には、臨時償却額657百万円が含まれています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	188	83	20	21	230
投資損失引当金	1,327		1,327		
賞与引当金	230	230	230		230
製品保証引当金	186	197	171		212
災害損失引当金			111		111
環境対策引当金			22		22

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による戻入額(10百万円)と、個別引当債権の回収による戻入額(11百万円)によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	870
普通預金	155
通知預金	7,000
定期預金	100
別段預金	2
外貨普通預金	15
計	8,144
合計	8,150

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱電機システムサービス株式会社	14
岡本無線電機株式会社	13
デンソー工業株式会社	9
富士エレクトクス株式会社	8
JBサービス株式会社	8
その他	139
合計	193

期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	45
5月満期	68
6月満期	38
7月満期	30
8月満期	8
9月以降満期	2
合計	193

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岩通販売株式会社	1,179
メディアコンフォート株式会社	540
東日本電信電話株式会社	490
株式会社ベルシステム24	420
西日本電信電話株式会社	250
その他	864
合計	3,745

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{((A)+(D)) \div 2}{(B) \div 365}$
3,856	15,783	15,895	3,745	80.9	87

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
情報通信	781
ITNS	9
計測	3
製版	82
その他	140
合計	1,018

仕掛品

区分	金額(百万円)
情報通信	65
ITNS	119
合計	184

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
主要材料	3
部品材料	403
仮出材料	3
貯蔵品	62
合計	473

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
岩通計測株式会社	1,370
福島岩通株式会社	655
岩通マレーシア株式会社	629
メディアコンフォート株式会社	486
株式会社Lee. ネットソリューションズ	230
その他	531
合計	3,904

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
福島岩通株式会社	432
電子化工株式会社	175
岩通マレーシア株式会社	95
岩通計測株式会社	63
東芝デバイス株式会社	39
その他	515
合計	1,321

関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
岩通計測株式会社	945
株式会社岩通L & A	541
岩通ソフトシステム株式会社	418
東通工業株式会社	214
メディアコンフォート株式会社	0
合計	2,120

繰延税金負債

区分	金額(百万円)
圧縮特別勘定	1,230
その他有価証券評価差額金	55
その他	0
合計	1,285

退職給付引当金

相手先	金額(百万円)
退職給付債務	2,799
年金資産	1,001
未認識数理計算上の差異	67
未認識過去勤務債務	34
合計	1,696

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
事務取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告により行っています。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.iwatsu.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第101期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第101期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第102期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月10日関東財務局長に提出。

第102期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月15日関東財務局長に提出。

第102期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を平成22年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号、第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書を平成23年2月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号、第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書を平成23年5月10日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第101期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年7月9日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

岩崎通信機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 哲也
指定社員 業務執行社員	公認会計士	住田 清芽
指定社員 業務執行社員	公認会計士	古山 和則

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩崎通信機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岩崎通信機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、岩崎通信機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

岩崎通信機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 哲也
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 古山 和則
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高野 浩一郎
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩崎通信機株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岩崎通信機株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、岩崎通信機株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

岩崎通信機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 哲也
指定社員 業務執行社員	公認会計士	住田 清芽
指定社員 業務執行社員	公認会計士	古山 和則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩崎通信機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

岩崎通信機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 哲也
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 古山 和則
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高野 浩一郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩崎通信機株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。